



**【見逃し注意!?!】**  
**梅本社長から皆さまに**  
**重大発表!?!**  
**SBI・Vシリーズセミナー**

**2023年5月9日 (火) 19:00-20:30**

# 本日の内容

1. SBI・Vシリーズ各ファンドの概要と動向等
2. 新しいVシリーズの紹介
3. 新しいVシリーズの活用事例
4. 市場環境など今後の見通しについて
5. 投資の考え方
6. Q&A

# **1. SBI・Vシリーズ 各ファンドの概要と動向等**

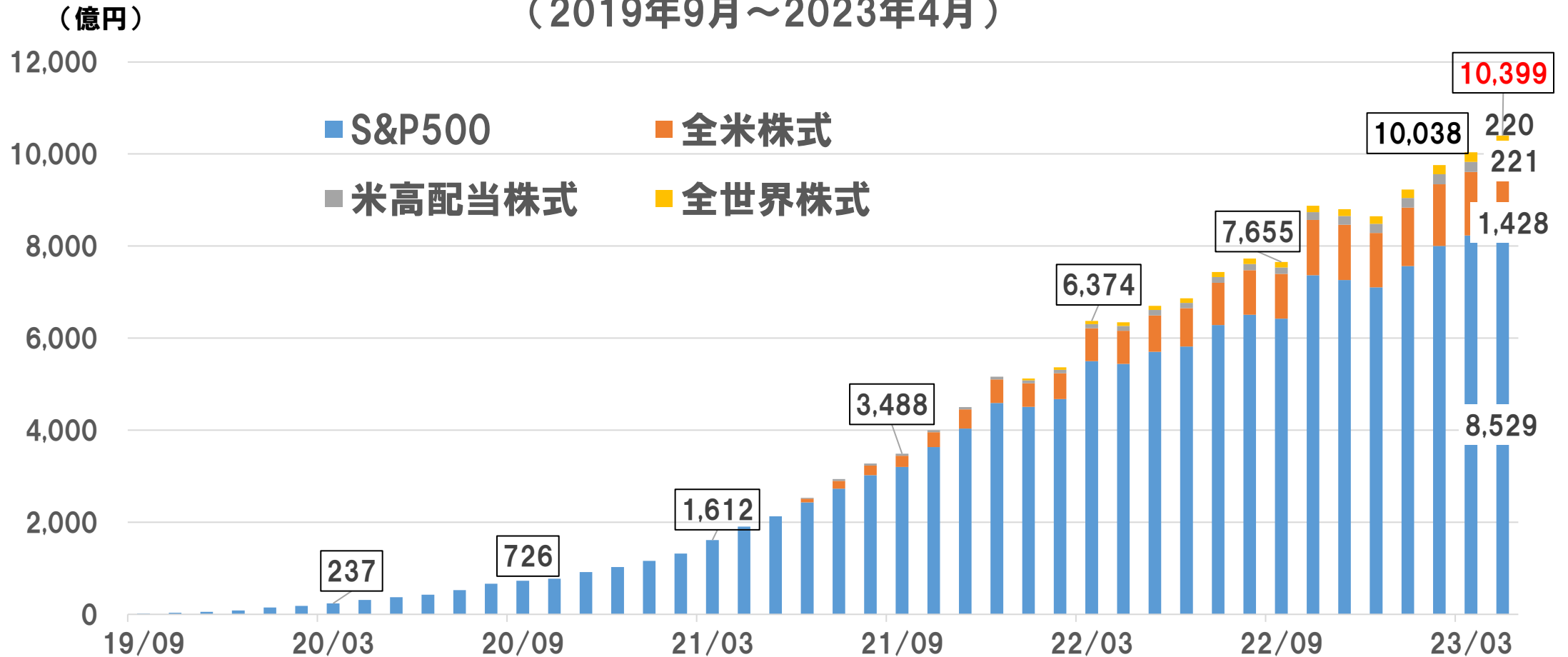
# SBI・Vシリーズの概要

2023年4月末現在

ファンド	SBI・V・SP500	SBI・V・全米株式	SBI・V・米国高配当株式	SBI・V・全世界株式
投資対象ETF	VOO	VTI	VYM	VT
ベンチマーク	S&P500	CRSP USトータル・ マーケット・インデックス	FTSEハイディビデンド・ イールド・インデックス	FTSEグローバル・ オールキャップ・インデックス
信託報酬	年0.0638%（税抜：年0.058%）			
ETF経費率	年0.03%程度	年0.03%程度	年0.06%程度	年0.07%程度
実質的負担（税込）	年0.0938%程度	年0.0938%程度	年0.1238%程度	年0.1338%程度
つみたてNISA	○	○	×	○
設定日	2019年9月26日	2021年6月29日	2021年6月29日	2022年1月31日
純資産額（2023年4月末）	8,529億円	1,428億円	221億円	220億円

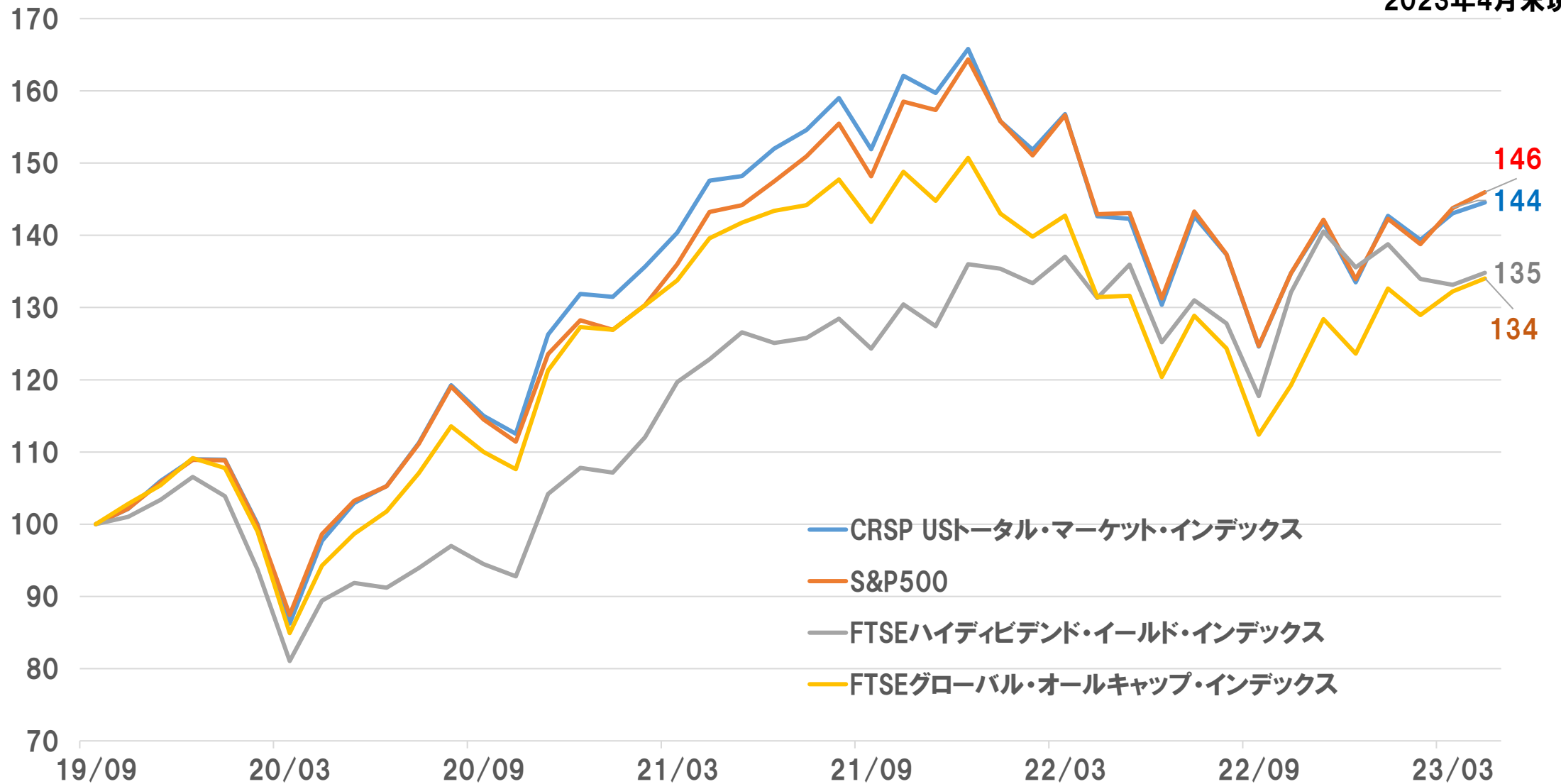
# SBI・Vシリーズ残高の推移

SBI・Vシリーズ純資産額推移  
(2019年9月～2023年4月)



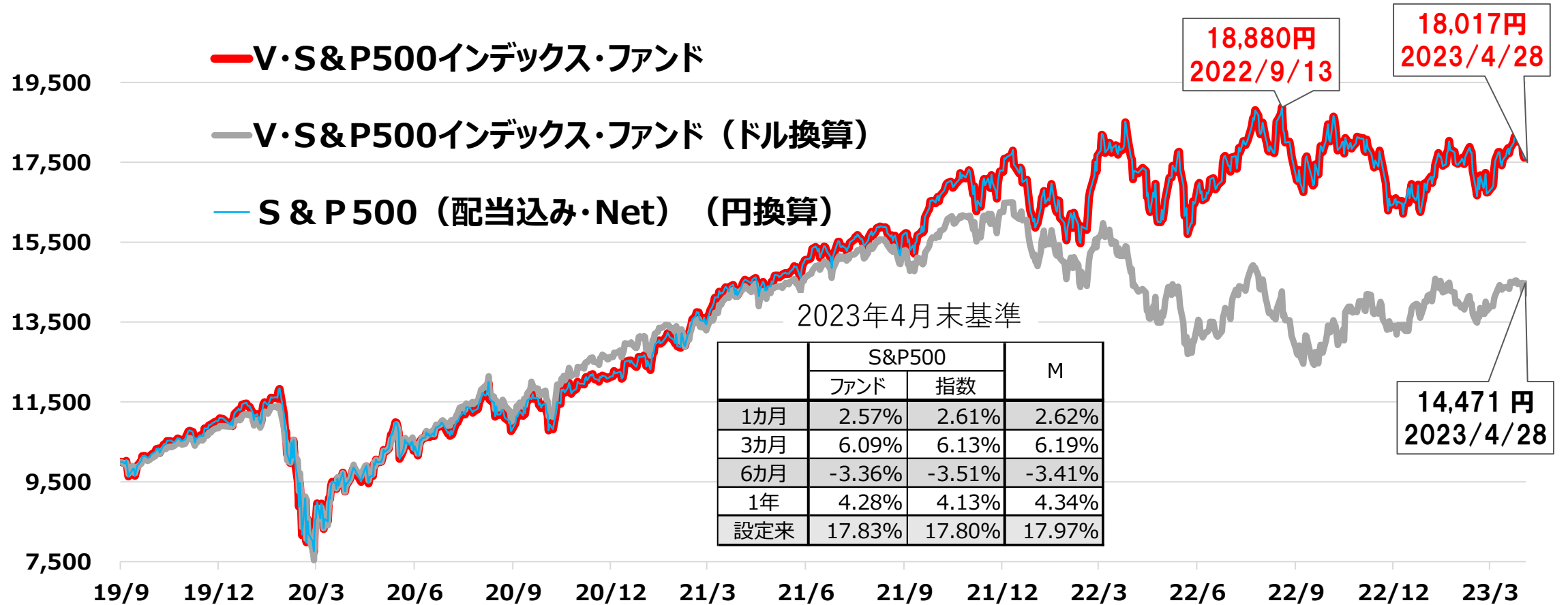
# SBI・Vシリーズ株価指数の推移 (2019年9月末=100、ドルベース)

2023年4月末現在



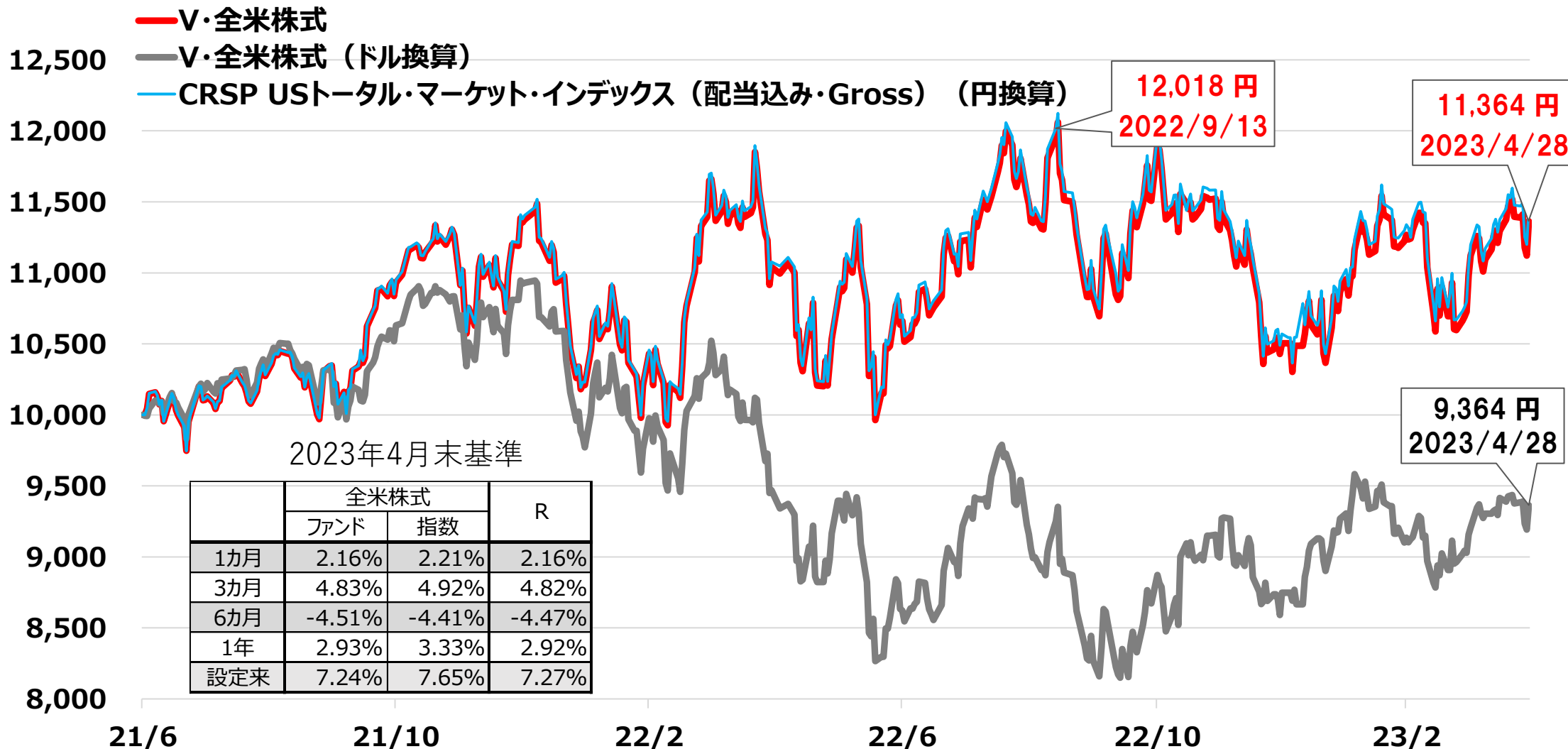
出所:ブルームバーグデータを基にSBIアセットマネジメント作成

# SBI・V・S&P500インデックス・ファンド 基準価額とベンチマークの推移 (2019年9月26日～2023年4月28日)





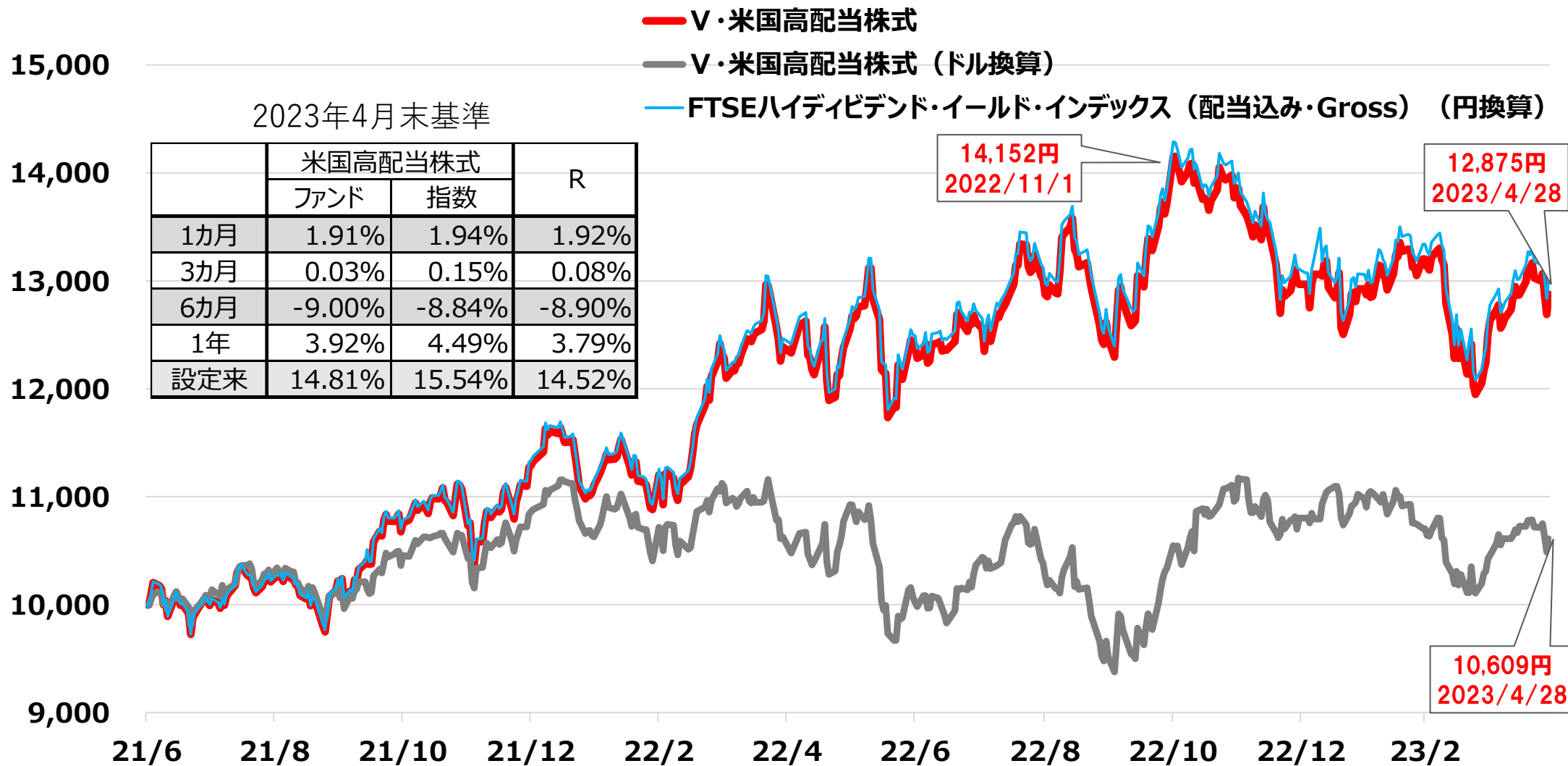
# SBI・V・全米株式インデックス・ファンド 基準価額とベンチマークの推移 (2021年6月29日～2023年4月28日)



出所:ブルームバーグデータを基にSBIアセットマネジメント作成

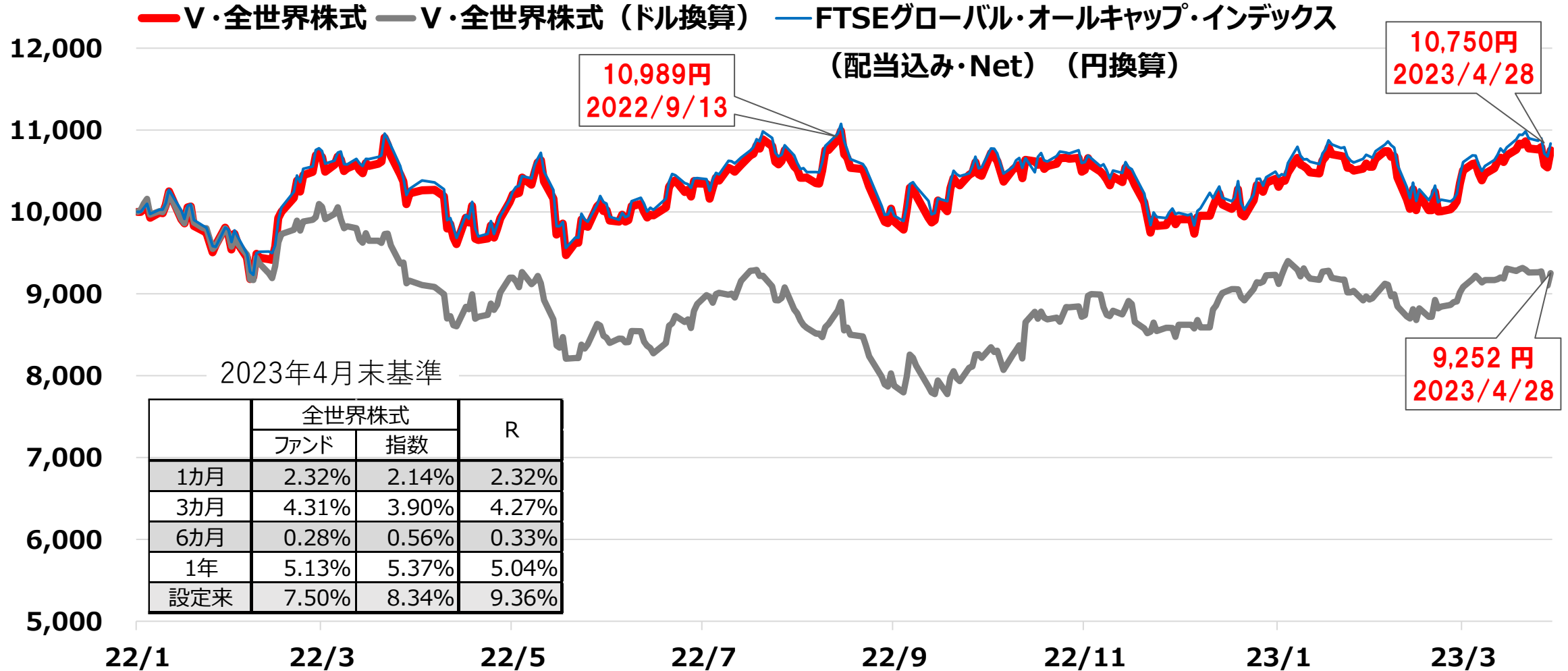


# SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド 基準価額とベンチマークの推移 (2021年6月29日～2023年4月28日)



出所:ブルームバーグデータを基にSBIアセットマネジメント作成

# SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド 基準価額とベンチマークの推移 (2022年1月31日～2023年4月28日)



出所:ブルームバーグデータを基にSBIアセットマネジメント作成

# ETFのパフォーマンス:ドルベース年率(2023年3月末時点)

S&P500	1年	3年	5年	10年
VOO (Market price)	-7.77%	18.56%	11.15%	12.20%
ベンチマーク	-7.73%	18.60%	11.19%	12.24%
<b>差異</b>	<b>-0.04%</b>	<b>-0.04%</b>	<b>-0.04%</b>	<b>-0.04%</b>
全米株式	1年	3年	5年	10年
VTI (Market price)	-8.77%	18.36%	18.36%	11.68%
ベンチマーク	-8.77%	18.37%	18.37%	11.69%
<b>差異</b>	<b>0.00%</b>	<b>-0.01%</b>	<b>-0.01%</b>	<b>-0.01%</b>
米国高配当株式	1年	3年	5年	10年
VYM (Market price)	-2.94%	17.94%	8.46%	10.15%
ベンチマーク	-2.85%	17.99%	8.50%	10.21%
<b>差異</b>	<b>-0.09%</b>	<b>-0.05%</b>	<b>-0.04%</b>	<b>-0.06%</b>
全世界株式	1年	3年	5年	10年
VT (Market price)	-7.03%	15.96%	6.89%	8.26%
ベンチマーク	-7.34%	15.92%	6.96%	8.34%
<b>差異</b>	<b>0.31%</b>	<b>0.04%</b>	<b>-0.07%</b>	<b>-0.08%</b>

(出所:バンガード)

# SBI・V・シリーズ投資とETFに直接投資した場合の比較

(SBI証券で取引した場合)

	SBI・V・シリーズ	投資対象のETF
形式	国内公募投資信託	米国上場投資信託
購入時の手数料	0円	S&P500 (VOO): \$ 0 全米株(VTI): \$0 米高配当(VYM): 0.495% (上限\$22) 全世界株(VT): \$0
信託報酬 (税込/年率)	0.0638% +投資対象ETF経費率 (右記)	S&P500 (VOO): 0.03%程度 全米株(VTI): 0.03%程度 米高配当(VYM): 0.06%程度 全世界株(VT): 0.07%程度
売却時手数料	0円	0.495% (上限\$22)
為替手数料	無	0.25円/\$ (片道)
売買価格	基準価額で売買	ETFの時価 x 為替レート
最低取引単位	100円	1株単位 (VOO: 約5.1万円、VTI: 約2.8万円、 VYM: 約1.4万円、VT: 約1.3万円)
分配金再投資	米国で10%課税後の ETF分配金 (国内非課税) は ファンド内で再投資	米国で10%課税後の ETF分配金 (国内税引後: 20.315%) は 受取り後再投資可能
買付可能口座	特定/一般口座、一般NISA	特定/一般口座、一般NISA
積立方法	投信積立サービス (クレカ積立もあり)	定期買付サービス

(注) 1 : データは2023年4月末時点。 2 : ETFの取引手数料等は必ず取引先の証券会社にご確認ください。

# SBI・Vシリーズと競合商品との違い

データ基準日:2023年4月末時点

	SBI・Vシリーズ	M	SBI・Vシリーズ	R	SBI・Vシリーズ	R	SBI・Vシリーズ	R	M
ファンド略称	S&P500 インデックス	米国株式	全米株式 インデックス	全米株式 インデックス	米国高配当株式 インデックス	米国高配当株式 インデックス	全世界株式 インデックス	全世界株式 インデックス	全世界株式
ベンチマーク(BM)	S&P500指数 (円換算ベース)	S&P500指数 (円換算ベース)	CRSP US トータル・ マーケット・インデックス (円換算ベース)	CRSP US トータル・ マーケット・インデックス (円換算ベース)	FTSEハイディビデンド・ イールド・インデックス (円換算ベース)	FTSEハイディビデンド・ イールド・インデックス (円換算ベース)	FTSEグローバル・ オールキャップ ・インデックス (円換算ベース)	FTSEグローバル・ オールキャップ ・インデックス (円換算ベース)	MSCIオール・カント リー・ワールド ・インデックス (円換算ベース)
BMの特徴	米国を代表する 500銘柄で構成	米国を代表する 500銘柄で構成	米国株式市場の 投資可能銘柄のほ ぼ100%をカバー	米国株式市場の 投資可能銘柄のほ ぼ100%をカバー	高い配当利回りを特 徴とする企業 (REITを除く)で 構成	高い配当利回りを特 徴とする企業 (REITを除く)で 構成	世界の投資可能 な時価総額の 98%強をカバー	世界の投資可能 な時価総額の 98%強をカバー	世界の投資可能 な時価総額の約 85%をカバー
スキーム	実質的な投資対 象がETF	実質的な投資対 象が米国の株式	実質的な投資対象がETF		実質的な投資対象がETF		実質的な投資対象がETF		実質的な投資対 象が世界の株式
投資対象ETF	V00	-	VTI		VYM		VT		-
実質的 信託報酬率 (年率/税込)	0.0938%程度	0.09372%以内 (4/25から)	0.0938%程度	0.162%程度	0.1238%程度	0.192%程度	0.1338%程度	0.195%程度	0.1133%以内 (5/11から)

出所：各ファンド交付目論見書、各社プレスリリース等

## 2. 新しいVシリーズの紹介!

## 新しいSBI・Vシリーズの概要

届出日	2023年5月9日(火)
当初募集期間	2023年5月25日(木)～ 6月7日(水)
設定日	2023年6月8日(木)

ファンド名	愛称
SBI・V・米国増配株式インデックス・ファンド	SBI・V・米国増配株式
SBI・V・先進国株式(除く米国)インデックス・ファンド	SBI・V・先進国株式 (除く米国)
SBI・V・米国小型株式インデックス・ファンド	SBI・V・米国小型株式
SBI・V・世界小型株式(除く米国)インデックス・ファンド	SBI・V・世界小型株式 (除く米国)
SBI・V・新興国株式インデックス・ファンド	SBI・V・新興国株式



# 新しいSBI・Vシリーズの概要



ファンド	米国増配株式	先進国株式 (除く米国)	米国小型株式	世界小型株式 (除く米国)	新興国株式
投資対象ETF	VIG	VEA	VB	VSS	VWO
ベンチマーク	S&P米国ディビデント・ グロワーズ・ インデックス	FTSE先進国 オールキャップ (除く米国) インデックス	CRSP・US・ スモールキャップ・ インデックス	FTSEグローバル・ スモールキャップ (除く米国) インデックス	FTSE エマージング マーケット・ オールキャップ (含む中国A株) インデックス
信託報酬	年0.0638% (税抜:年0.058%)				
ETF経費率	年0.06%程度	年0.05%程度	年0.05%程度	年0.07%程度	年0.08%程度
実質的負担(税込)	年0.1238%程度	年0.1138%程度	年0.1138%程度	年0.1338%程度	年0.1438%程度

# 新しいSBI・Vシリーズの株価指数の推移

これまでは米国株主導で株価は推移してきた…

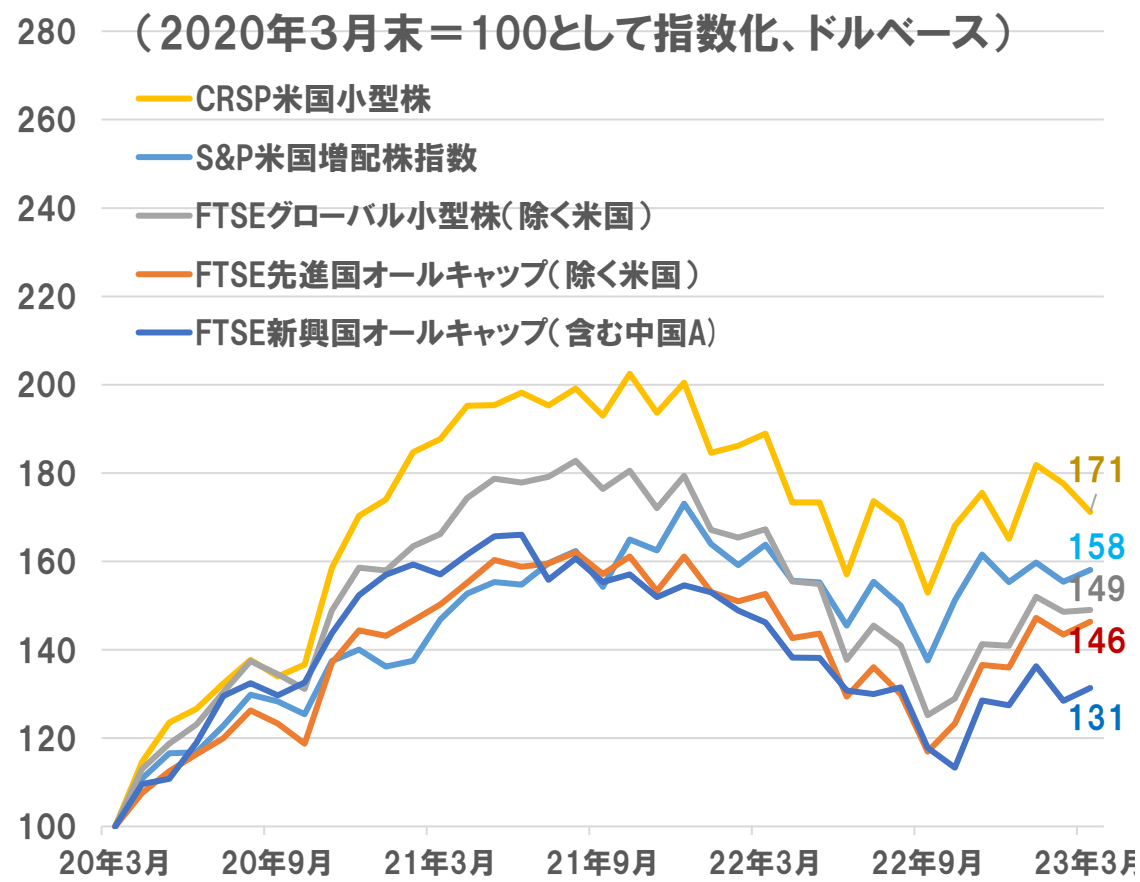
## 過去10年の推移

(2013年3月 = 100として指数化、ドルベース)



## 過去3年の推移

(2020年3月末 = 100として指数化、ドルベース)



# SBI・V・米国増配株式インデックス・ファンドの概要

- **主な投資対象:** [Vanguard Dividend Appreciation ETF\(VIG\)](#)
- **株価指数:** [S&P米国ディビデンド・グロワーズ・インデックス\(円換算ベース\)](#)  
米国株式市場において過去10年間継続して配当を増加させてきた米国企業で構成されるキャップド時価総額加重型の株価指数。
- **構成銘柄数:** 315
- **組入銘柄平均配当利回り:** 1.96%

## 上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	(ご参考 S&P500)		
1 マイクロソフト	米国	情報技術	4.1%	アップル	情報技術	7.2%
2 ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.6%	マイクロソフト	情報技術	6.3%
3 ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	米国	ヘルスケア	3.3%	アルファベット	コミュニケーション	3.4%
4 JPMorgan Chase & Co.	米国	金融	3.2%	アマゾン・ドット・コム	一般消費財	2.7%
5 ピザ	米国	金融	2.9%	エヌビディア	情報技術	2.0%
6 プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	米国	生活必需品	2.9%	テスラ	一般消費財	1.6%
7 マスターカード	米国	金融	2.6%	パークシャー・ハサウェイ	金融	1.6%
8 ホーム・デポ	米国	一般消費財・サービス	2.5%	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション	1.4%
9 ブロードコム	米国	情報技術	2.1%	エクソンモービル	エネルギー	1.3%
10 ヘブシコ	米国	生活必需品	2.1%	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	1.3%

## 業種別構成比

業種	比率	(ご参考 S&P500)	
金融	19.9%	情報技術	26.1%
情報技術	18.0%	ヘルスケア	14.2%
ヘルスケア	14.7%	金融	12.9%
資本財・サービス	14.6%	一般消費財・サービス	10.2%
生活必需品	14.1%	資本財・サービス	8.7%
一般消費財・サービス	8.7%	コミュニケーション・サービス	8.2%
素材	4.9%	生活必需品	7.1%
公益事業	3.2%	エネルギー	4.6%
コミュニケーション・サービス	1.9%	公益事業	2.9%
エネルギー	0.1%	素材	2.7%
不動産	0.0%	不動産	2.5%

出所:バンガード社のデータをもとにSBIアセットマネジメント作成 (2023年3月末時点)

# SBI・V・先進国株式(除く米国)インデックス・ファンドの概要

- **主な投資対象:** [Vanguard FTSE Developed Markets ETF \(VEA\)](#)
- **株価指数:** [FTSE先進国オールキャップ\(除く米国\)インデックス \(円換算ベース\)](#)  
米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株のパフォーマンスを示す時価総額加重平均型株価指数。
- **構成銘柄数:** 4,061

## 上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ネスレ	スイス	生活必需品	1.6 %
2	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.3 %
3	サムスン電子	韓国	情報技術	1.3 %
4	ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	1.2 %
5	LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	一般消費財・サービス	1.1 %
6	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	1.0 %
7	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	1.0 %
8	シェル	英国	エネルギー	1.0 %
9	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	0.9 %
10	トヨタ自動車	日本	一般消費財・サービス	0.8 %

## 業種別構成比

業種	比率
金融	18.5%
資本財・サービス	16.4%
一般消費財・サービス	11.3%
ヘルスケア	10.6%
情報技術	9.5%
生活必需品	9.0%
素材	8.8%
エネルギー	5.3%
コミュニケーション・サービス	4.1%
公益事業	3.3%
不動産	3.2%

## 国別構成比

国・地域	比率
日本	20.2
英国	12.2
カナダ	9.6
フランス	9.1
スイス	8.3
ドイツ	6.9
オーストラリア	6.7
韓国	4.5
オランダ	3.9
スウェーデン	2.9
その他	15.8

出所:バンガード社のデータをもとにSBIアセットマネジメント作成 (2023年3月末時点)

# SBI・V・米国小型株式インデックス・ファンドの概要

- **主な投資対象:** [Vanguard Small-Cap ETF \(VB\)](#)
- **株価指数:** [CRSP・US・スモールキャップ・インデックス \(円換算ベース\)](#)  
米国株式市場において時価総額が下位2%~15%に位置する投資可能な企業の株式のパフォーマンスを示す時価総額加重平均型の株価指数。
- **構成銘柄数:** 1,458

## 上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	(ご参考 S&P500)		
1 ファースト・ソーラー	米国	情報技術	0.5%	アップル	情報技術	7.2%
2 スチール・ダイナミクス	米国	素材	0.4%	マイクロソフト	情報技術	6.3%
3 フェア・アイザック	米国	情報技術	0.4%	アルファベット	コミュニケーション	3.4%
4 アイデックス	米国	資本財・サービス	0.4%	アマゾン・ドット・コム	一般消費財	2.7%
5 タルガ・リソーシズ	米国	エネルギー	0.4%	エヌビディア	情報技術	2.0%
6 リバティ・メディア・リバティ・フォーミュラ・ワ	米国	コミュニケーション・サービス	0.4%	テスラ	一般消費財	1.6%
7 アトモス・エナジー	米国	公益事業	0.4%	パークシャー・ハサウェイ	金融	1.6%
8 ハウメット・エアロスペース	米国	資本財・サービス	0.4%	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション	1.4%
9 アクソン・エンタープライズ	米国	資本財・サービス	0.3%	エクソンモービル	エネルギー	1.3%
10 リライアンス・スチール・アンド・アルミニウム	米国	素材	0.3%	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	1.3%

## 業種別構成比

業種	比率	(ご参考 S&P500)	
資本財・サービス	20.5%	情報技術	26.1%
金融	14.3%	ヘルスケア	14.2%
情報技術	13.2%	金融	12.9%
一般消費財・サービス	12.6%	一般消費財・サービス	10.2%
ヘルスケア	11.7%	資本財・サービス	8.7%
不動産	7.7%	コミュニケーション・サービス	8.2%
素材	5.8%	生活必需品	7.1%
エネルギー	4.5%	エネルギー	4.6%
生活必需品	4.0%	公益事業	2.9%
公益事業	3.1%	素材	2.7%
コミュニケーション・サービス	2.5%	不動産	2.5%

出所:バンガード社のデータをもとにSBIアセットマネジメント作成 (2023年3月末時点)

# SBI・V・世界小型株式(除く米国)インデックス・ファンドの概要

- **主な投資対象:** [Vanguard FTSE All-World ex-US Small-Cap ETF \(VSS\)](#)
- **株価指数:** [FTSEグローバル・スモールキャップ\(除く米国\)インデックス\(円換算ベース\)](#)  
米国を除く全世界の小型株式市場のパフォーマンスを示す時価総額加重平均型の株価指数。
- **構成銘柄数:** 4,274

## 上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	WSPグローバル	カナダ	資本財・サービス	0.6 %
2	ファースト・クワンタム・ミネラルズ	カナダ	素材	0.5 %
3	カメコ	カナダ	エネルギー	0.4 %
4	イメラ	カナダ	公益事業	0.4 %
5	オープンテキスト	カナダ	情報技術	0.4 %
6	TFIインターナショナル	カナダ	資本財・サービス	0.4 %
7	CCLインターストリス	カナダ	素材	0.3 %
8	ARCエナジー・トラスト	カナダ	エネルギー	0.3 %
9	CAE	カナダ	資本財・サービス	0.3 %
10	iAファイナンシャル	カナダ	金融	0.3 %

## 業種別構成比

業種	比率
資本財・サービス	19.0%
情報技術	14.0%
素材	12.9%
金融	11.4%
一般消費財・サービス	10.9%
不動産	9.3%
ヘルスケア	6.5%
生活必需品	4.5%
エネルギー	4.4%
公益事業	3.8%
コミュニケーション・サービス	3.3%

## 国別構成比

国・地域	比率
カナダ	15.6
日本	14.0
英国	8.1
台湾	8.0
オーストラリア	4.8
インド	4.7
中国	4.6
韓国	4.5
スウェーデン	4.0
スイス	3.1
その他	28.8

出所:バンガード社のデータをもとにSBIアセットマネジメント作成 (2023年3月末時点)



# SBI・V・新興国株式インデックス・ファンドの概要

- **主な投資対象:** Vanguard FTSE Emerging Markets ETF (VWO)
- **株価指数:** FTSEエマージングマーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス (円換算ベース)  
中国を含む新興国の株式市場における大型株、中型株および小型株のパフォーマンスを示す時価総額加重平均型の株価指数。
- **構成銘柄数:** 5,700

## 上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 台湾積体回路製造 [TSMC]	台湾	情報技術	6.0 %
2 騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	中国	コミュニケーション・サービス	4.2 %
3 アリババグループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	2.7 %
4 リライアンス・インターストリス	インド	エネルギー	1.4 %
5 美团 [メイトゥアン]	中国	一般消費財・サービス	1.2 %
6 インフォシス	インド	情報技術	0.9 %
7 ヴァーレ	ブラジル	素材	0.9 %
8 中国建設銀行 [チャイナ・コンストラクシ	中国	金融	0.9 %
9 ハウジング・デベロップメント・ファイナンス	インド	金融	0.8 %
10 JDドットコム	中国	一般消費財・サービス	0.7 %

## 業種別構成比

業種	比率
金融	20.3%
情報技術	16.5%
一般消費財・サービス	13.3%
素材	9.7%
コミュニケーション・サービス	9.5%
資本財・サービス	7.3%
生活必需品	6.9%
エネルギー	6.0%
ヘルスケア	4.2%
公益事業	3.3%
不動産	2.9%

## 国別構成比

国・地域	比率
中国	32.1%
台湾	17.5%
インド	15.5%
ブラジル	5.5%
サウジアラビア	4.2%
南アフリカ	3.7%
メキシコ	3.0%
タイ	2.9%
インドネシア	2.1%
ロシア	2.0%
香港	2.0%

出所:バンガード社のデータをもとにSBIアセットマネジメント作成 (2023年3月末時点)



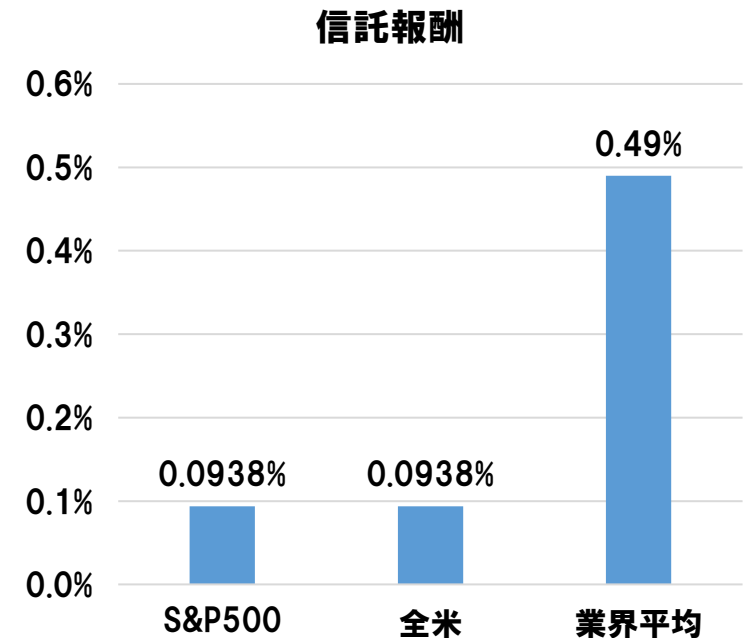
# 類似ファンド事例

## 【S&P500インデックスファンド】

ファンド名	会社名	信託報酬等	純資産額(億円)
SBI・V・S&P500インデックス・ファンド『愛称:SBI・V・S&P500』	SBIアセット	0.09380%	8,541
eMAXIS Slim米国株式(S&P500)	三菱UFJ国際	0.09372%	19,610
iシェアーズ 米国株式(S&P500)インデックスF	ブラックロック	0.09380%	183
iFreeS&P500インデックス	大和	0.20000%	905
eMAXIS S&P500インデックス	三菱UFJ国際	0.33000%	298

## 【全米株式インデックスファンド】

ファンド名	会社名	信託報酬等	純資産額(億円)
SBI・V・全米株式インデックス・ファンド『愛称:SBI・V・全米株式』	SBIアセット	0.09380%	1,435
楽天・全米株式インデックス・ファンド『愛称:楽天・VTI』	楽天投信	0.16200%	8,580



(注) 信託報酬等は、年率、税込み。

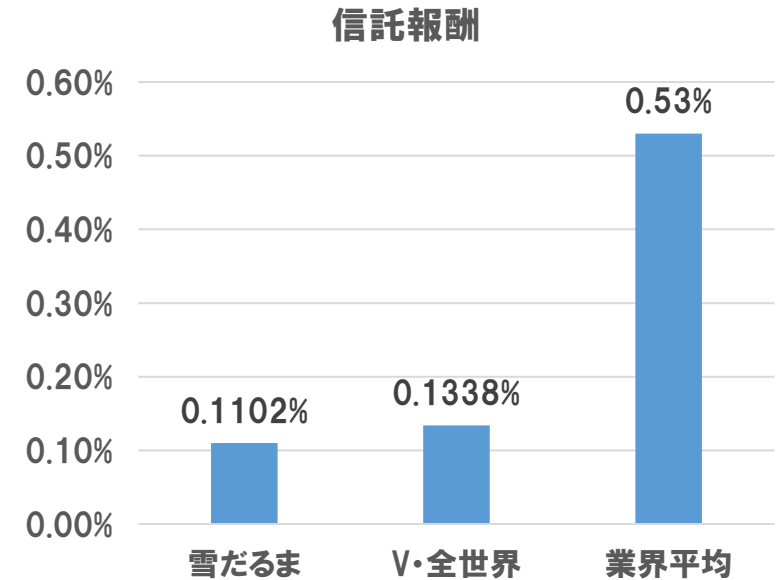
出所:ウェルズアドバイザーのファンド検索機能をもとに、SBIアセットで作成。(2023年3月末時点)

業界平均の信託報酬はウェルズアドバイザー提供(2023年3月末時点)、分類は「北米株式インデックスファンド(為替ヘッジなし)」。

# 類似ファンド事例

## 【全世界株式インデックスファンド】

ファンド名	会社名	信託報酬等	純資産額(億円)
SBI・全世界株式インデックス・ファンド『愛称:雪だるま(全世界株式)』	SBIアセット	0.11020%	1,019
SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド『愛称:SBI・V・全世界株式』	SBIアセット	0.13380%	221
Tracers MSCIオール・カントリー・インデックス(全世界株式) <sup>(*)</sup>	日興アセット	0.05775%	1
eMAXIS Slim全世界株式(オール・カントリー)	三菱UFJ国際	0.11440%	10,170
楽天・全世界株式インデックス・ファンド『愛称:楽天・VT』	楽天投信	0.19500%	2,714
全世界株式インデックス・ファンド	ステート・S	0.52800%	119



(注) 信託報酬等は、年率、税込み。

出所:ウェルズアドバイザーのファンド検索機能をもとに、SBIアセットで作成。(2023年3月末時点)

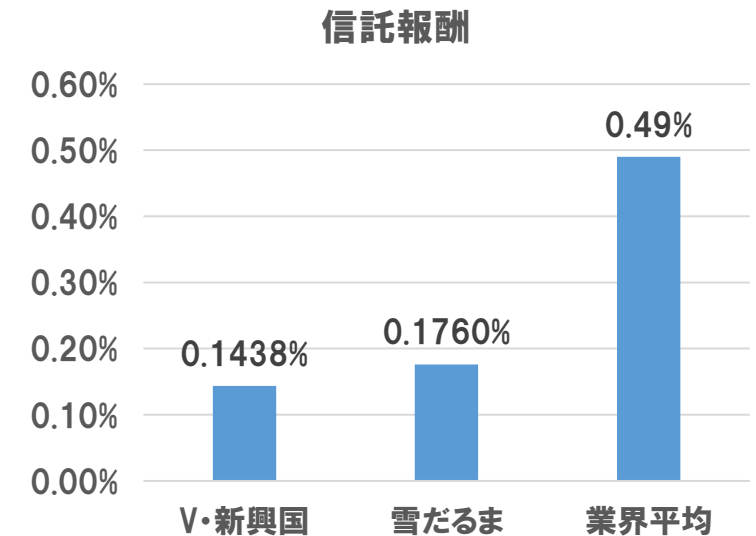
業界平均の信託報酬はウェルズアドバイザー提供(2023年3月末時点)、分類は「グローバル(含む日本)株式インデックスファンド(為替ヘッジなし)」。

(\*)「Tracers MSCIオール・カントリー・インデックス(全世界株式)」は2023年4月26日設定のため、2023年4月末時点。

# 類似ファンド事例

## 【新興国株式インデックスファンド】

ファンド名	会社名	信託報酬等	純資産額(億円)
SBI・新興国株式インデックス・ファンド『愛称:雪だるま(新興国株式)』	SBIアセット	0.17600%	192
SBI・V・新興国株式インデックス・ファンド	SBIアセット	0.14380%	6月8日設定
eMAXIS Slim新興国株式インデックス	三菱UFJ国際	0.18700%	1,043
つみたて新興国株式	三菱UFJ国際	0.37400%	216
eMAXIS 新興国株式インデックス	三菱UFJ国際	0.66000%	337
SMT 新興国株式インデックス・オープン	三井住友TAM	0.66000%	275



(注) 信託報酬等は、年率、税込み。

出所:ウェルズアドバイザーのファンド検索機能をもとに、SBIアセットで作成。(2023年3月末時点)

業界平均の信託報酬はウェルズアドバイザー提供(2023年3月末時点)、分類は「エマージング(複数国)株式インデックスファンド(為替ヘッジなし)」。

# 類似ファンド事例

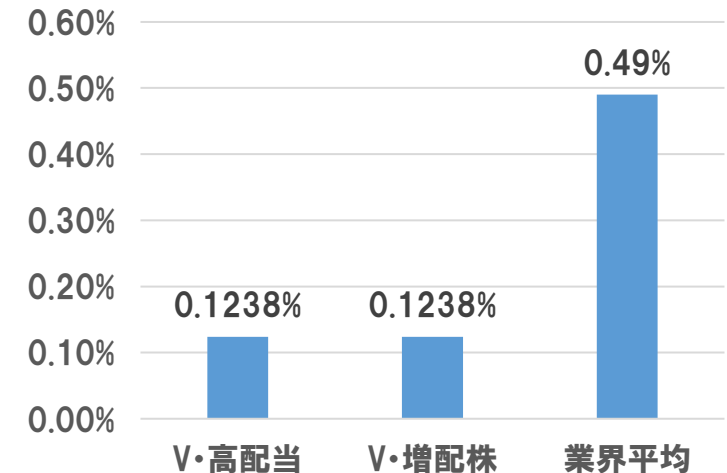
## 【米国高配当株式インデックスファンド】

ファンド名	会社名	信託報酬等	純資産額(億円)
SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド『愛称:SBI・V・米国高配当株式』	SBIアセット	0.12380%	217
楽天・米国高配当株式インデックス・ファンド『愛称:楽天・VYM』	楽天	0.19200%	127

## 【米国増配株式ファンド】

ファンド名	会社名	信託報酬等	純資産額(億円)
SBI・V・米国増配株式インデックス・ファンド (愛称:SBI・V・米国配当成長株式)	SBIアセット	0.12380%	6月8日設定
米国株式配当貴族(年4回決算型)	野村	0.55000%	1,088
野村 インデックスF・米国株式配当貴族『愛称:Funds-i Focus 米国株式配当貴族』	野村	0.55000%	436
三菱UFJ 米国配当成長株F(H無)『愛称:ザ・レジェンド』	三菱UFJ国際	1.37500%	300
米国連続増配成長株オープン『愛称:女神さま・オープン』	岡三	1.59500%	132

信託報酬



(注) 信託報酬等は、年率、税込み。

出所:ウェルズアドバイザーのファンド検索機能をもとに、SBIアセットで作成。(2023年3月末時点)

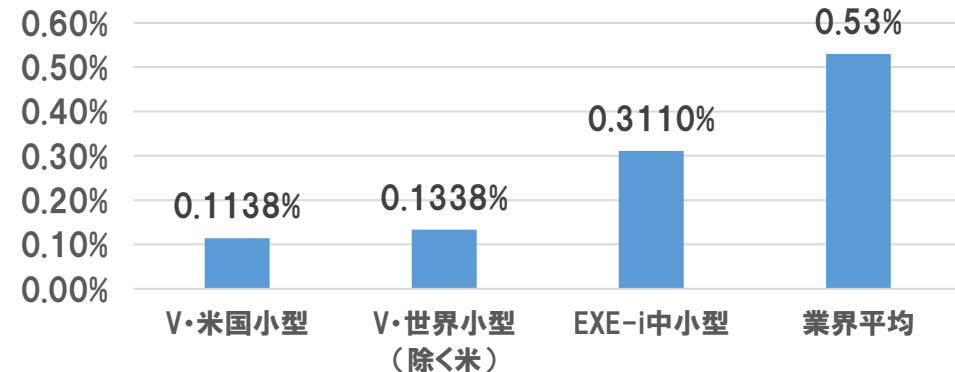
業界平均の信託報酬はウェルズアドバイザー提供(2023年3月末時点)、分類は「北米株式インデックスファンド(為替ヘッジなし)」。

# 類似ファンド事例

## 【海外中小型株ファンド】

ファンド名	会社名	信託報酬等	純資産額(億円)
SBI・V・米国小型株式インデックス・ファンド	SBIアセット	0.11380%	6月8日設定
SBI・V・世界小型株式(除く米国)インデックス・ファンド	SBIアセット	0.13380%	6月8日設定
EXE-i グローバル中小型株式ファンド	SBIアセット	0.31100%	131
世界中小型株式ファンド『愛称:シャイニング・フューチャー』	アセマネOne	1.61150%	94
フィデリティ・欧州中小型株・オープンB	フィデリティ	1.68300%	101
ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式 B(H無)	ティーロウ	1.73800%	228

信託報酬



(注) 信託報酬等は、年率、税込み。

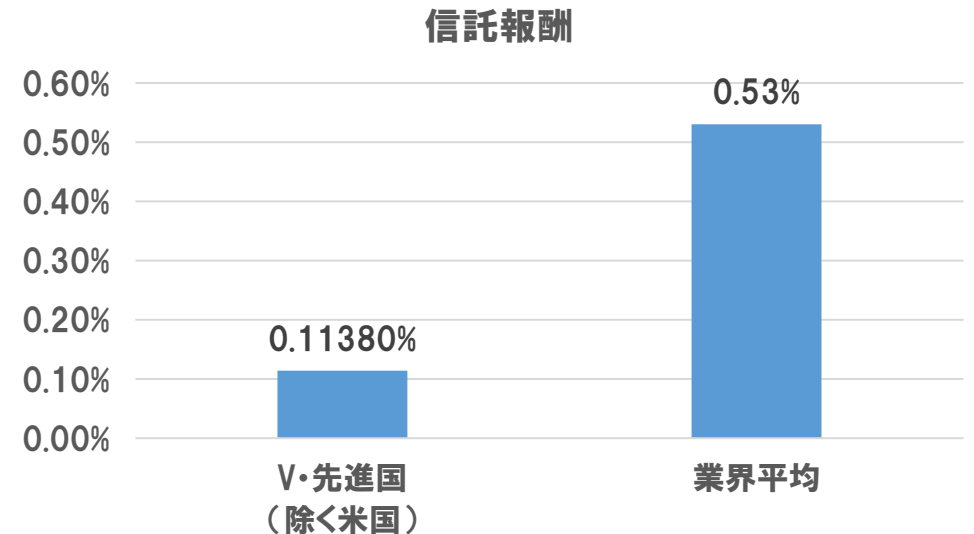
出所:ウェルズアドバイザーのファンド検索機能をもとに、SBIアセットで作成。(2023年3月末時点)

業界平均の信託報酬はウェルズアドバイザー提供(2023年3月末時点)、分類は「グローバル(含む日本)株式インデックスファンド(為替ヘッジなし)」。

# 類似ファンド事例

## 【全世界(除く米国)インデックスファンド】

ファンド名	会社名	信託報酬等	純資産額(億円)
SBI・V・先進国株式(除く米国)インデックス・ファンド (愛称:SBI・V・先進国株式(除く米国))	SBIアセット	0.11380%	6月8日設定
楽天・全世界株式(除く米国)インデックス・ファンド『愛称: 楽天・VXUS』	楽天	0.20200%	7



(注) 信託報酬等は、年率、税込み。

出所:ウェルズアドバイザーのファンド検索機能をもとに、SBIアセットで作成。(2023年3月末時点)

業界平均の信託報酬はウェルズアドバイザー提供(2023年3月末時点)、分類は「グローバル(含む日本)株式インデックスファンド(為替ヘッジなし)」。

# 3. 新しいIVシリーズの活用事例



# SBI・Vシリーズの活用事例

## 【単一ファンドを分解して自分で配分比率を決める例】

### ➤ 全世界株式を、全米株式とV・先進国株式(除く米国)およびV・新興国株式に分解する事例

ファンド	配分比率	実質的信託報酬
V・全米株式	58%	0.0938%
V・先進国株式(除く米国)	28%	0.1138%
V・新興国株式	14%	0.1438%
合計/平均	100%	0.1064%
V・全世界株式	—	0.1338%

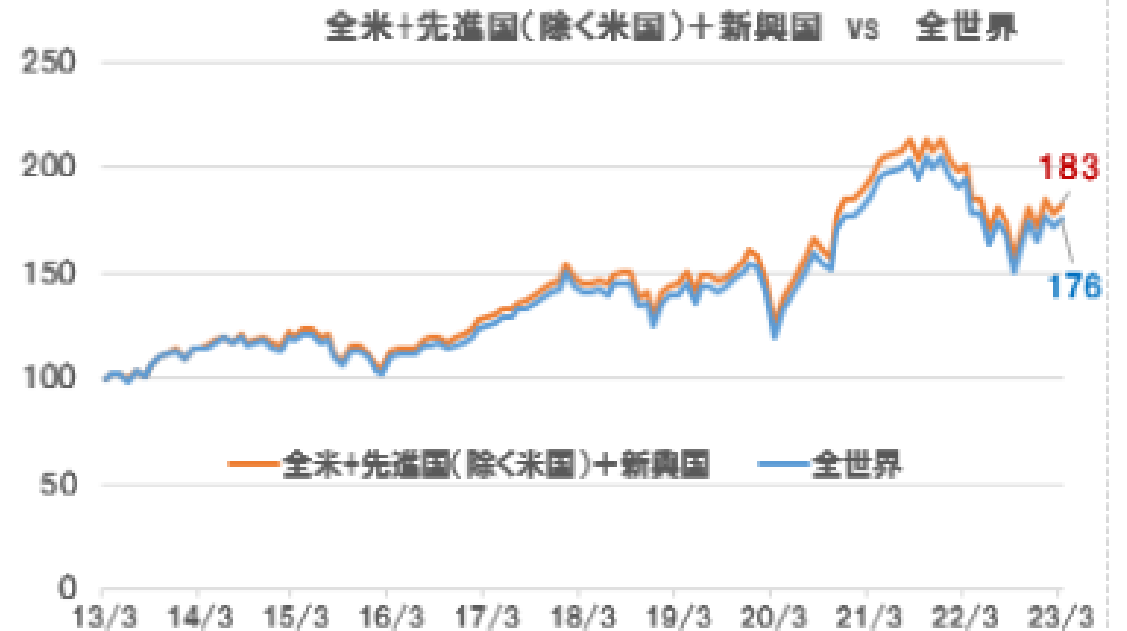
(注)配分比率は中立的な割合を例示

#### (参考)インデックスファンドの信託報酬

カテゴリー	本数	最低	最高	平均
国際株式型	204	0.0000%	1.5700%	0.5124%
グローバル	88	0.0000%	1.5700%	0.5040%
北米	84	0.0800%	1.3800%	0.5075%
エマージング	25	0.1800%	1.4900%	0.4948%

(注)ウエルスアドバイザーのファンド検索機能より集計

(注) 信託報酬等は、年率、税込み。



※USDルベース

# SBI・Vシリーズの活用事例

## 【単一ファンドを分解して自分で配分比率を決める例】

### ➤ 全米株式をS&P500と米国小型株式に分解する事例

ファンド	配分比率	実質的信託報酬
V・S&P500	80%	0.0938%
V・米国小型株式	20%	0.1138%
合計/平均	100%	0.0978%
V・全米株式	—	0.0938%

(注)配分比率は中立的な割合を例示

### (参考)インデックスファンドの信託報酬

カテゴリー	本数	最低	最高	平均
国際株式型	204	0.0000%	1.5700%	0.5124%
グローバル	88	0.0000%	1.5700%	0.5040%
北米	84	0.0800%	1.3800%	0.5075%
エマージング	25	0.1800%	1.4900%	0.4948%

(注)ウエルスアドバイザーのファンド検索機能より集計

(注) 信託報酬等は、年率、税込み。



# SBI・Vシリーズの活用事例

## 【単一ファンドを分解して自分で配分比率を決める例】

### ➤ グローバル中小型株を、米国小型株式と世界小型株式(除く米国)に分解する事例

ファンド	配分比率	実質的信託報酬
V・米国小型株式	60%	0.1138%
V・世界小型株式(除く米国)	40%	0.1338%
合計/平均	100%	0.1218%
EXE-iグローバル中小型株	—	0.3110%

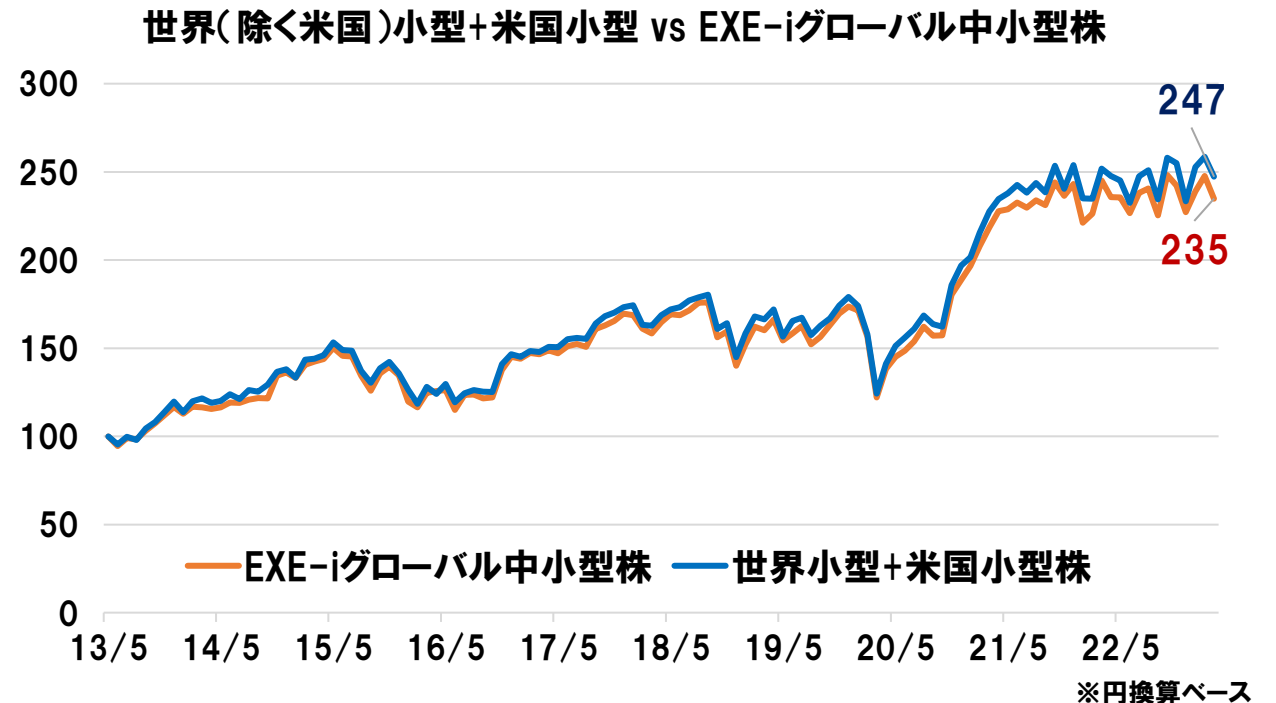
(注)配分比率は中立的な割合を例示

#### (参考)インデックスファンドの信託報酬

カテゴリー	本数	最低	最高	平均
国際株式型	204	0.0000%	1.5700%	0.5124%
グローバル	88	0.0000%	1.5700%	0.5040%
北米	84	0.0800%	1.3800%	0.5075%
エマージング	25	0.1800%	1.4900%	0.4948%

(注)ウエルスアドバイザーのファンド検索機能より集計

(注) 信託報酬等は、年率、税込み。



# SBI・Vシリーズの活用事例

## 【自分で新しい組み合わせを作る例】

### ➤ 全米株式と新興国株式を組合わせて、全世界株式(除く日本/欧州)を作る事例

ファンド	配分比率	実質的信託報酬
V・全米株式	80%	0.0938%
V・新興国株式	20%	0.1438%
合計/平均	100%	0.1038%
V・全世界株式	—	0.1338%

(注)配分比率は中立的な割合を例示

#### (参考)インデックスファンドの信託報酬

カテゴリー	本数	最低	最高	平均
国際株式型	204	0.0000%	1.5700%	0.5124%
グローバル	88	0.0000%	1.5700%	0.5040%
北米	84	0.0800%	1.3800%	0.5075%
エマージング	25	0.1800%	1.4900%	0.4948%

(注)ウエルスアドバイザーのファンド検索機能より集計



※USDベース

(注) 信託報酬等は、年率、税込み。

# SBI・Vシリーズの活用事例

## 【自分で新しい組み合わせを作る例】

➤ 米国増配株式(Quality)と米国高配当株式(Value)を組合わせて、「クォリティ・バリュー・スタイル」を作る事例

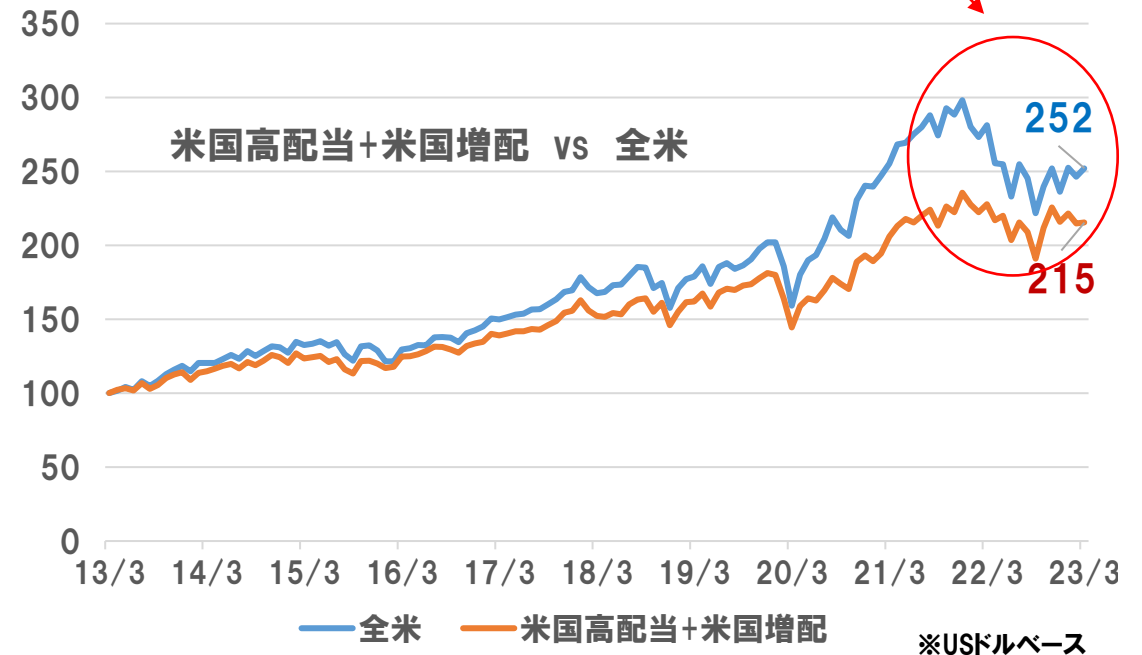
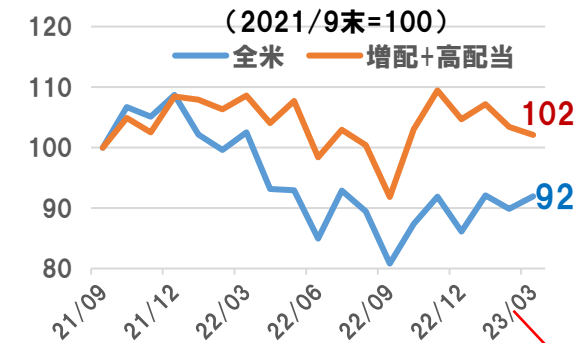
ファンド	配分比率	実質的信託報酬	配当利回り
V・米国高配当株式	50%	0.1238%	3.24%
V・米国増配株式	50%	0.1238%	1.96%
合計/平均	100%	0.1238%	2.60%

(注)配分比率は中立的な割合を例示

### (参考)インデックスファンドの信託報酬

カテゴリー	本数	最低	最高	平均
国際株式型	204	0.0000%	1.5700%	0.5124%
グローバル	88	0.0000%	1.5700%	0.5040%
北米	84	0.0800%	1.3800%	0.5075%
エマージング	25	0.1800%	1.4900%	0.4948%

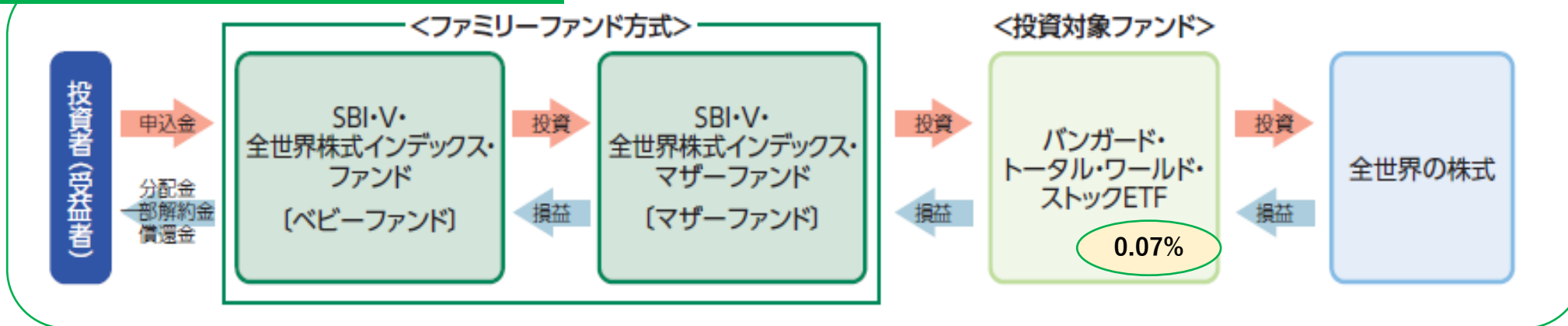
(注)ウエルスアドバイザーのファンド検索機能より集計



# 雪だるま(全世界株式)との違い

データ基準日:2023年4月26日時点

## ■ SBI・V・全世界株式のスキーム

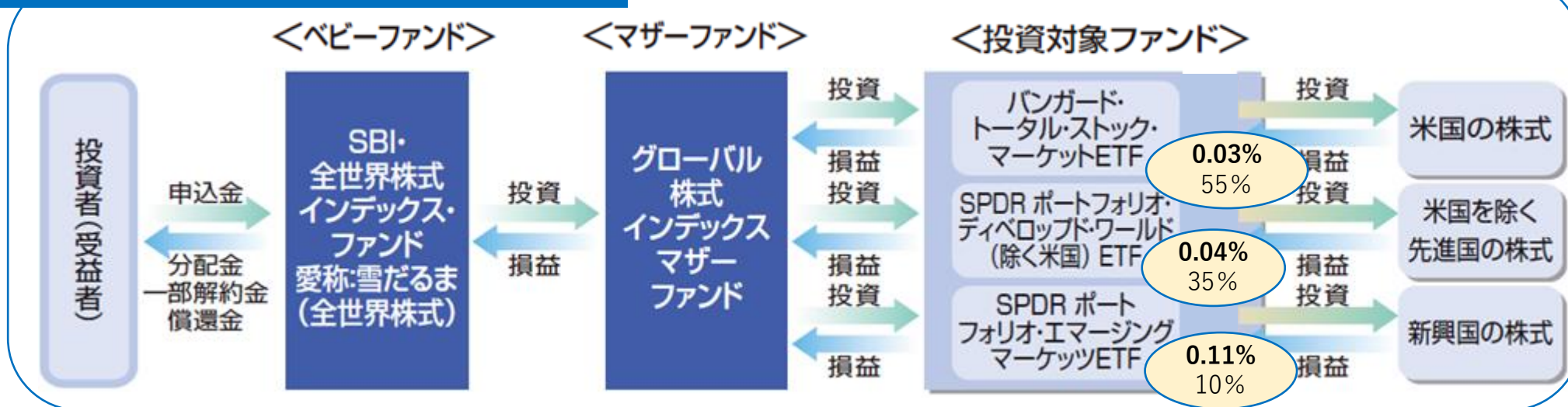


信託報酬  
年0.0638%  
(税抜:0.058%)

ETF経費率  
年0.07%程度

実質的な負担額  
年0.1338%  
(税込)程度

## ■ 雪だるま(全世界株式)のスキーム



信託報酬  
年0.0682%  
(税抜:0.062%)

ETF経費率  
年0.042%程度

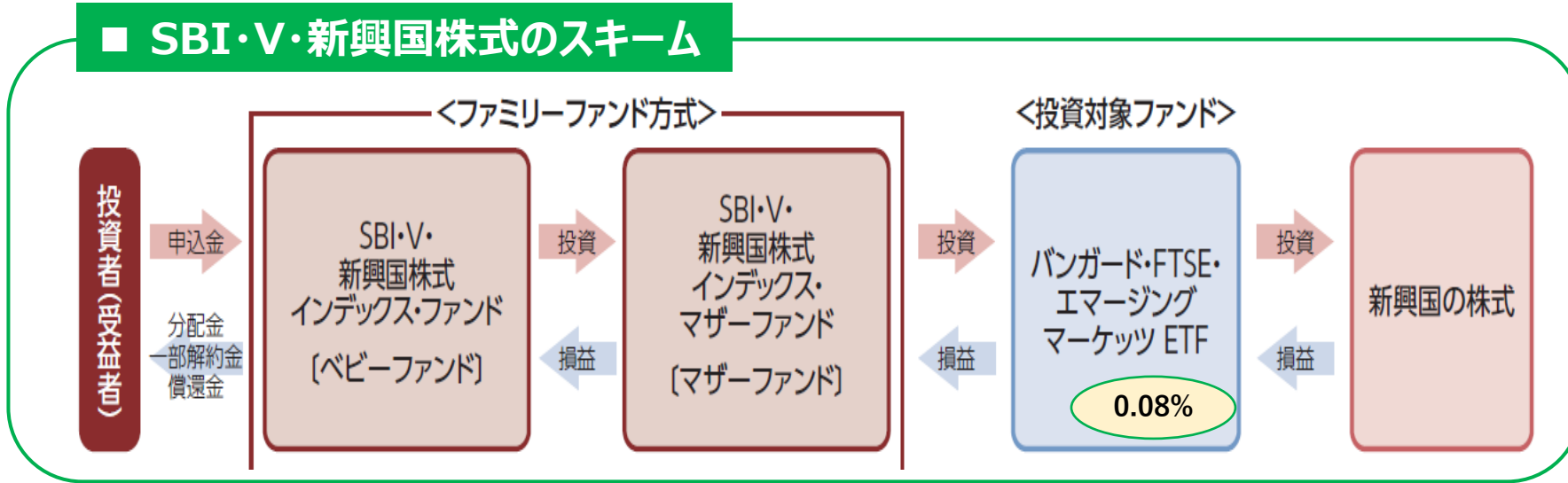
実質的な負担額  
年0.1102%  
(税込)程度

出所:各ファンドの交付目論見書

# 雪だるま(新興国株式)との違い

データ基準日:2023年4月末時点

## ■ SBI・V・新興国株式のスキーム

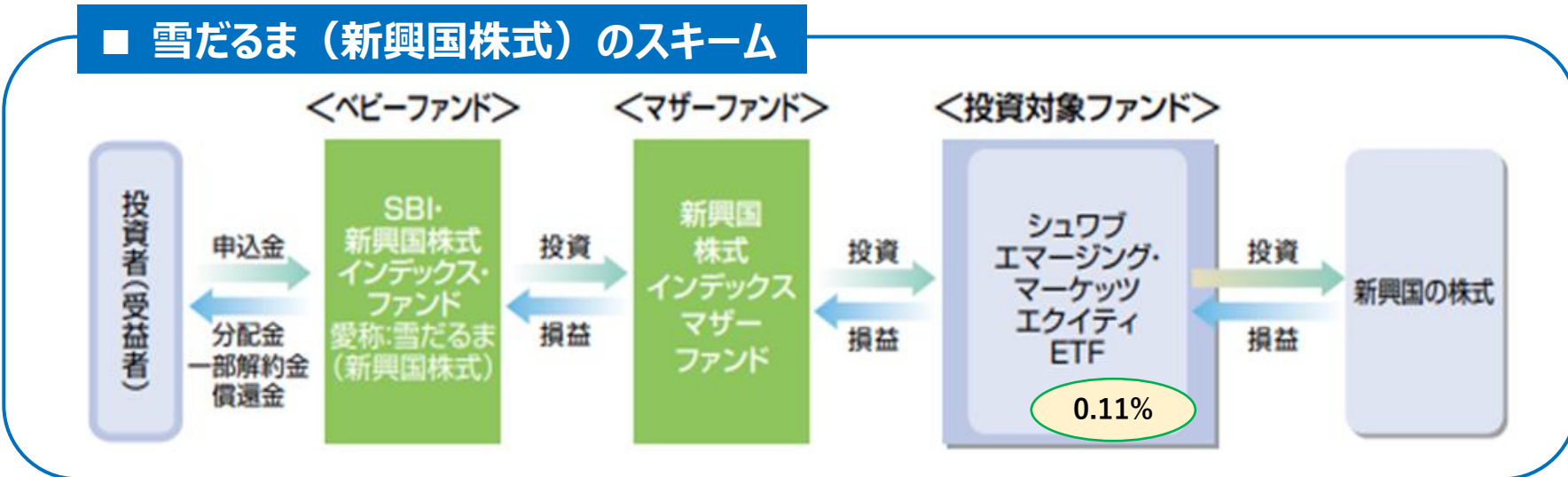


信託報酬 (税込)  
年0.0638%

ETF経費率  
年0.08%程度

実質的な負担額  
年0.1438%  
(税込)程度

## ■ 雪だるま (新興国株式) のスキーム



信託報酬 (税込)  
年0.066%

ETF経費率  
年0.11%程度

実質的な負担額  
年0.176%  
(税込)程度



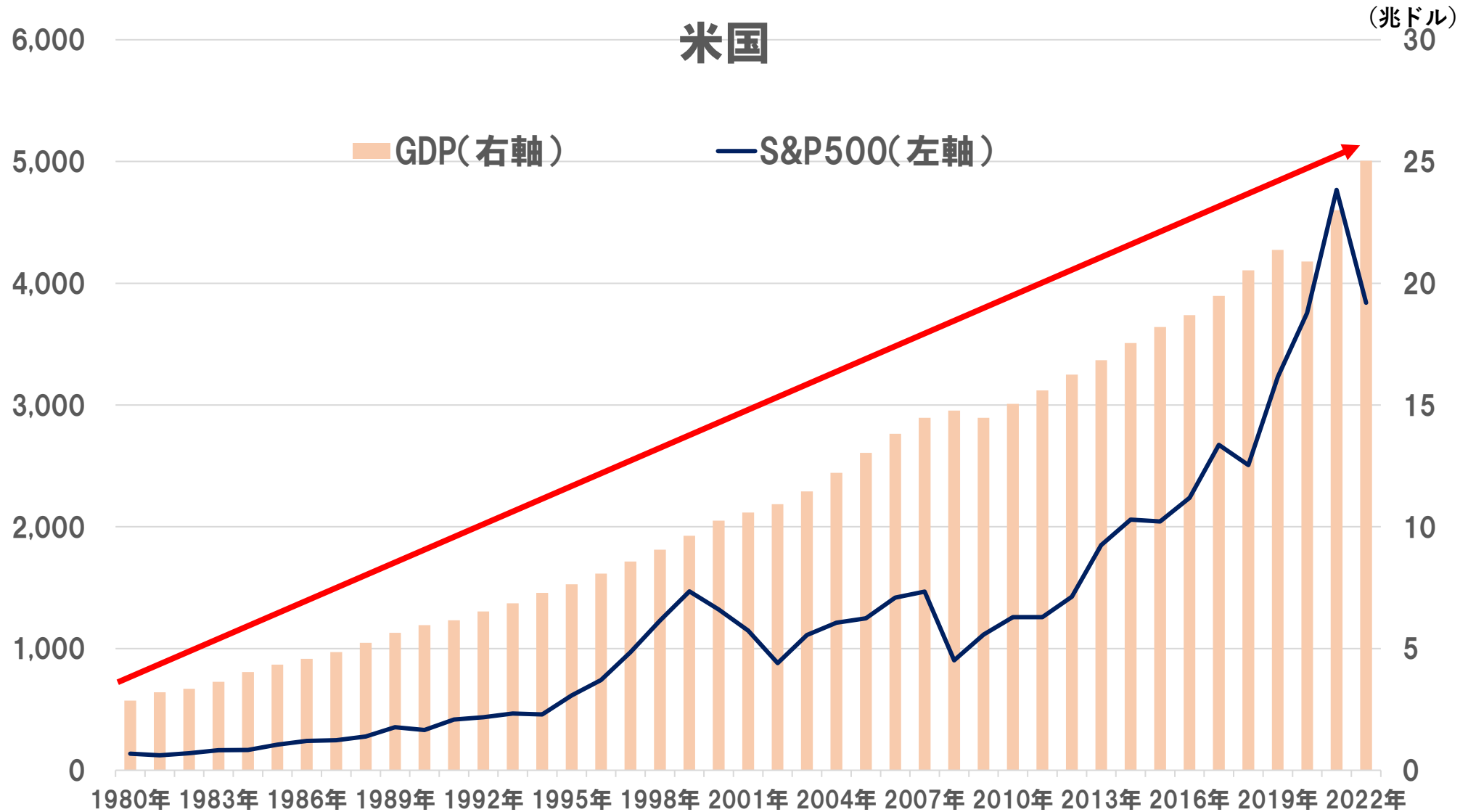
## 他に本日届出を行った新ファンド一覧

届出日	2023年5月9日(火)
当初募集期間	2023年5月25日(木)～ 6月7日(水)
設定日	2023年6月8日(木)

ファンド名	愛称
SBI・iシェアーズ・米国総合債券インデックス・ファンド	サクッと米国総合債券
SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債(1-5年)インデックス・ファンド	サクッと米国適格債(1-5年)
SBI・iシェアーズ・米国短期国債ファンド	サクッと米ドル
SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・ファンド	サクッと米国ハイイールド債
SBI・iシェアーズ・ゴールドファンド(為替ヘッジなし)	サクッと純金(為替ヘッジなし)
SBI・iシェアーズ・ゴールドファンド(為替ヘッジあり)	サクッと純金(為替ヘッジあり)

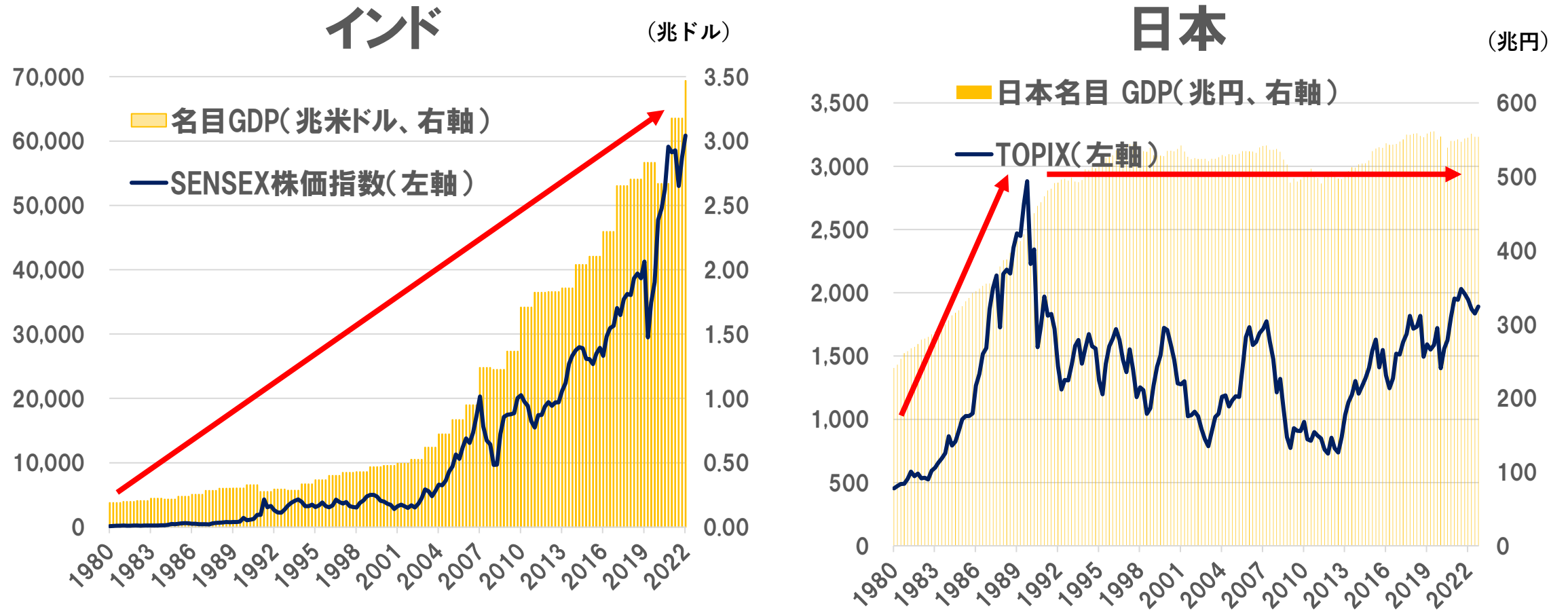
# **4. 市場環境など 今後の見通しについて**

# 米国のGDPと株価の推移



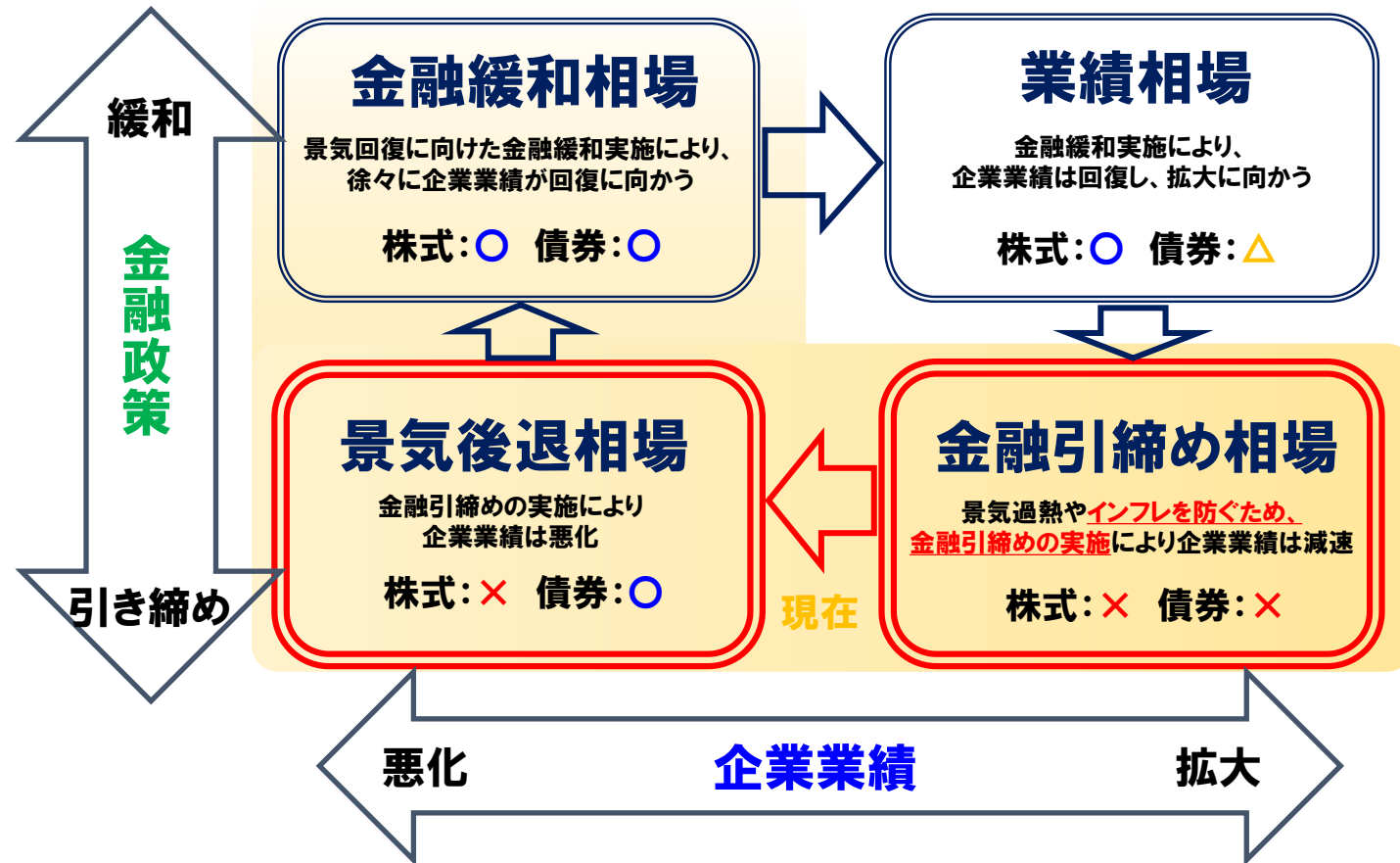
出所: BloombergよりSBIアセットマネジメント作成。1980年12月末～2022年12月末(年次)

# 日本・インドのGDPと株価の推移



出所: BloombergよりSBIアセットマネジメント作成。1980年12月末～2022年12月末(年次)

# 「金融引締め相場」から「景気後退相場」へ



# 米国は利上げサイクル最終局面へ

## 米国政策金利引き上げの見通し

政策会合	利上げ回数	見通し(%)	変化幅(%)
2022年3月	1	0.25 ~ 0.50	0.25
2022年5月	2	0.75 ~ 1.00	0.50
2022年6月	3	1.25 ~ 1.75	0.75
2022年7月	4	2.25 ~ 2.50	0.75
2022年9月	5	3.00 ~ 3.25	0.75
2022年11月	6	3.75 ~ 4.00	0.75
2022年12月	7	4.25 ~ 4.50	0.50
2023年2月	8	4.50 ~ 4.75	0.25
2023年3月	9	4.75 ~ 5.00	0.25
2023年5月	10	5.00 ~ 5.25	0.25
2023年6月	-	5.00 ~ 5.25	据え置き

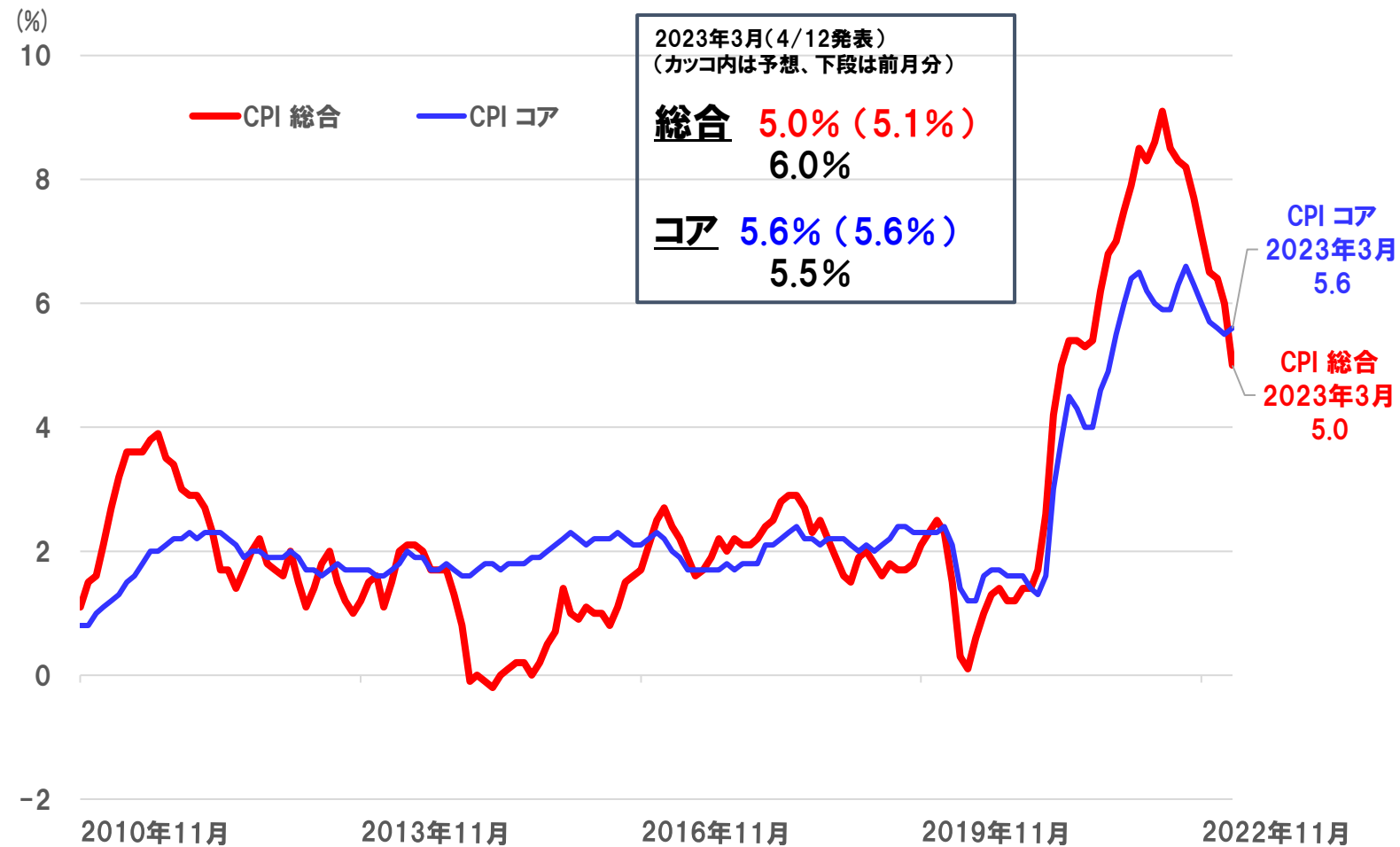
## 米国保有資産圧縮のスケジュール

	月額保有資産縮小額
2022年 6月~8月	△475億ドル (米国債△300億ドル MBS△175億ドル)
2022年 9月以降	△950億ドル (米国債△600億ドル MBS△350億ドル)

FRB  
年内利下げを考えていない

市場参加者  
リセッションにより  
年内利下げの可能性あり

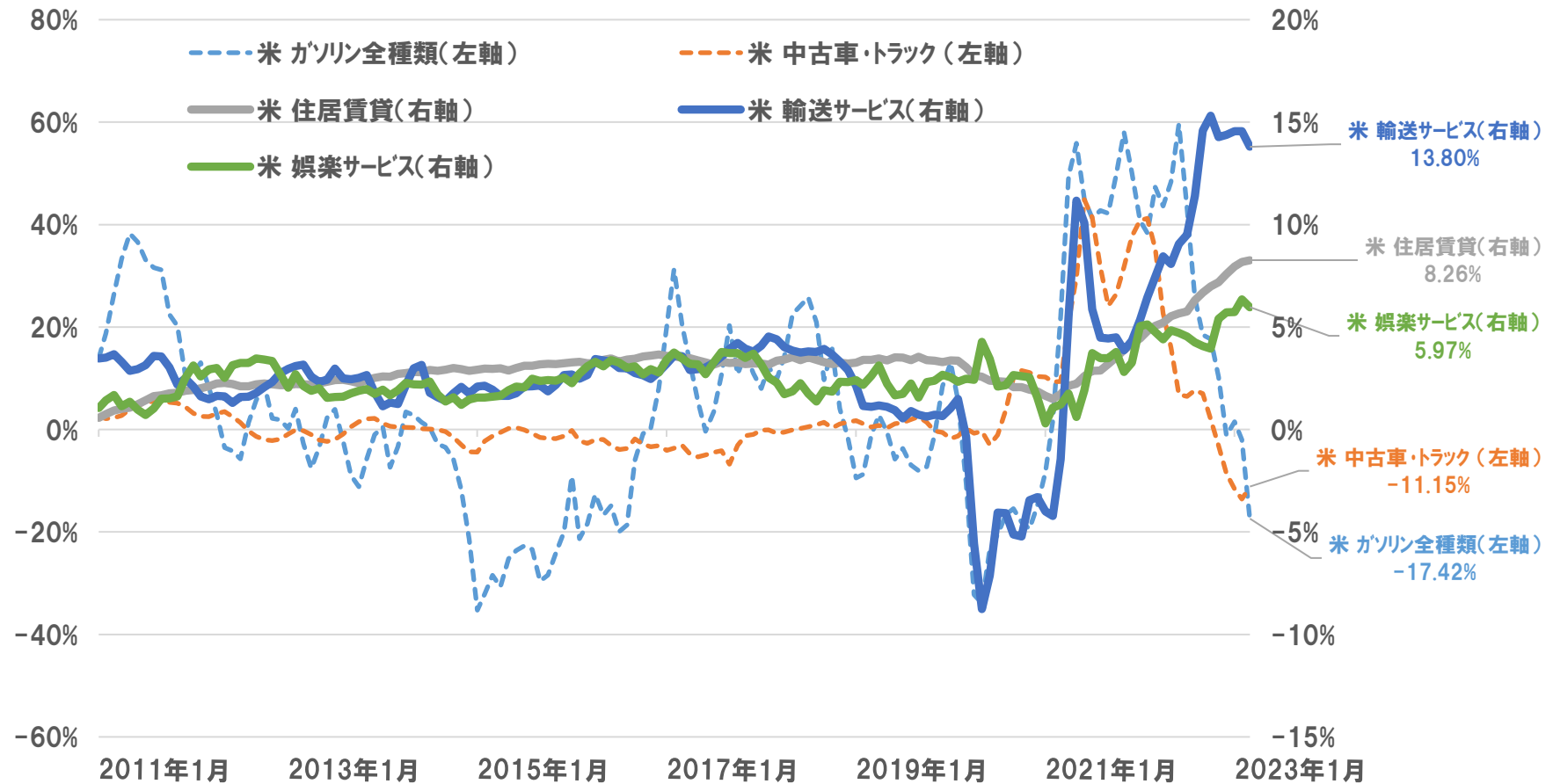
# 米国CPI（消費者物価指数）全体の伸び率は鈍化



出所:米国労働省、期間:2010年11月~2023年3月

# 品目により異なる 米国インフレ率の動き

## ガソリン・中古車は一服。輸送費・家賃・娯楽は上昇基調



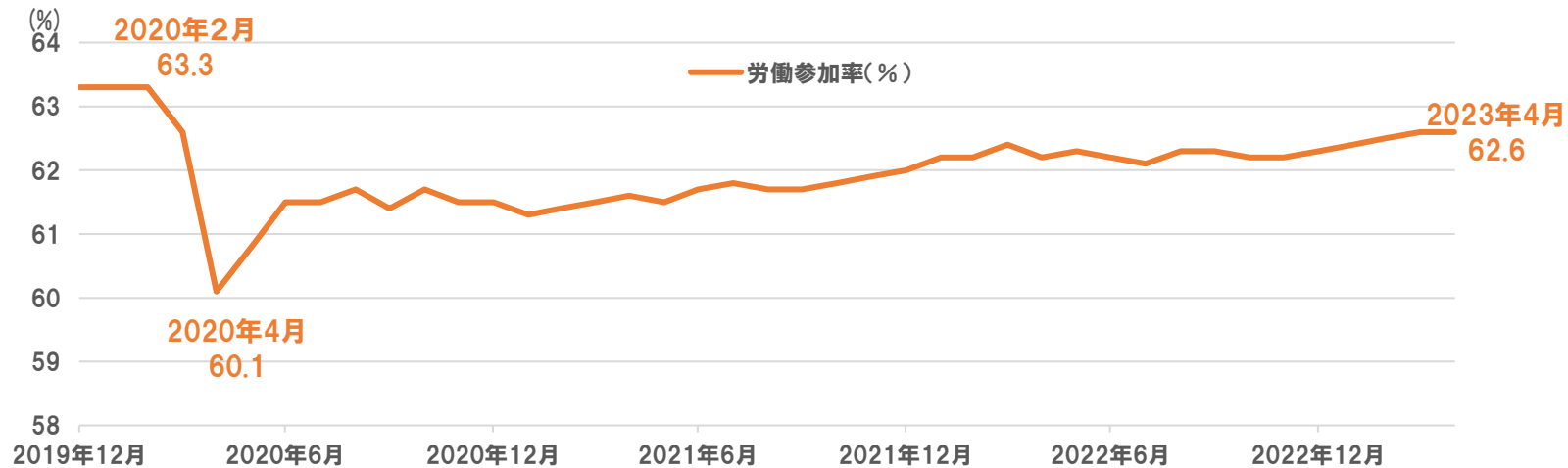
出所: 米国労働省、期間: 2011年1月~2023年3月



# 米国の雇用統計

失業率は3.4%に低下、再び数十年ぶりの低水準－予想3.6%

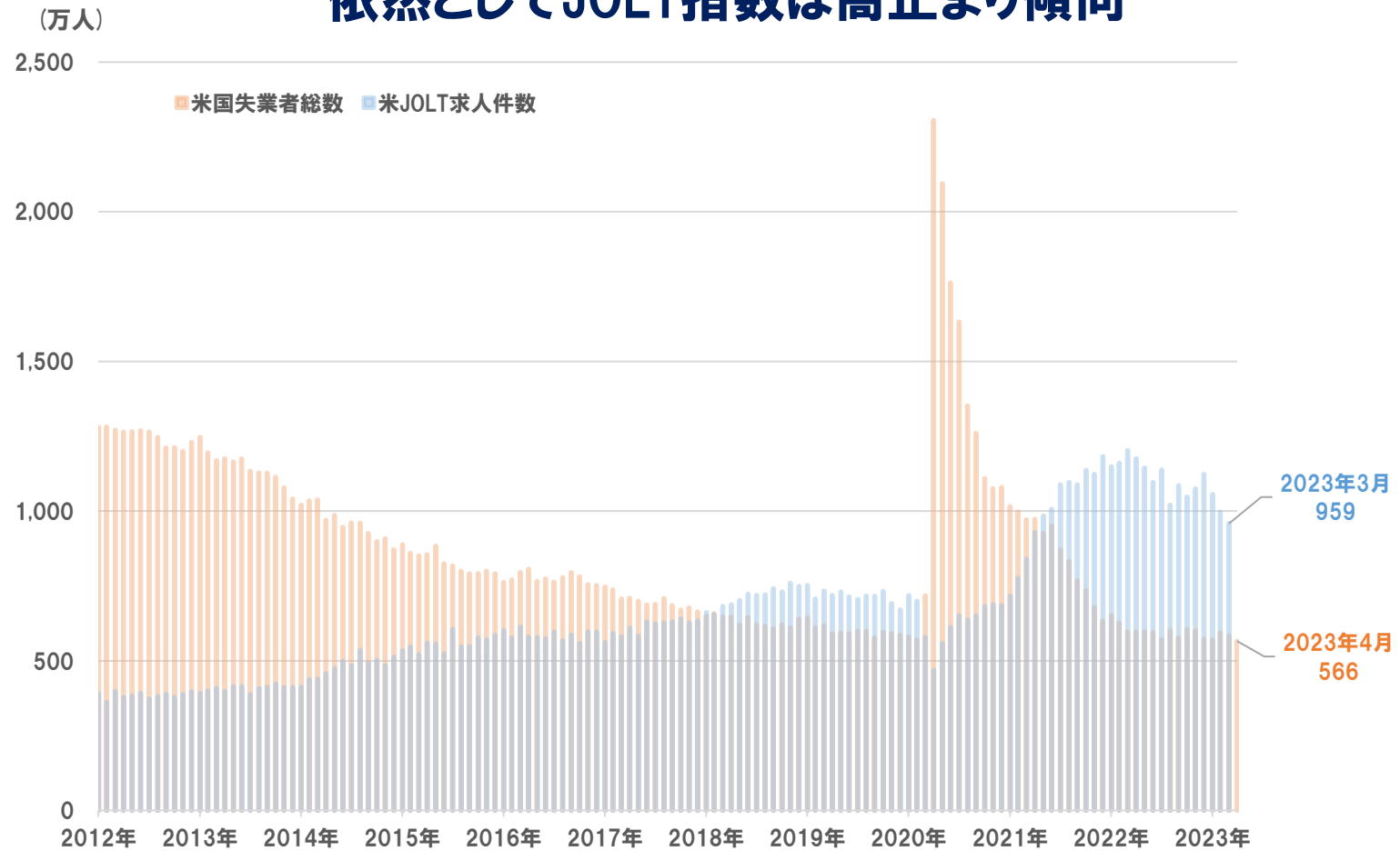
	2月	3月	4月
非農業部門雇用者数変化(千人)	311	236→165	253 (速報ベース)
事前予想(千人)	225	230	185
失業率(%)	3.6	3.5	3.4
平均時給(前年比)	4.7	4.3	4.4
平均時給(前月比)	0.3	0.3	0.5
労働参加率(%)	62.5	62.6	62.6



出所:米国労働省、期間:2019年12月～2023年4月。

# 米国JOLT指数と失業者数

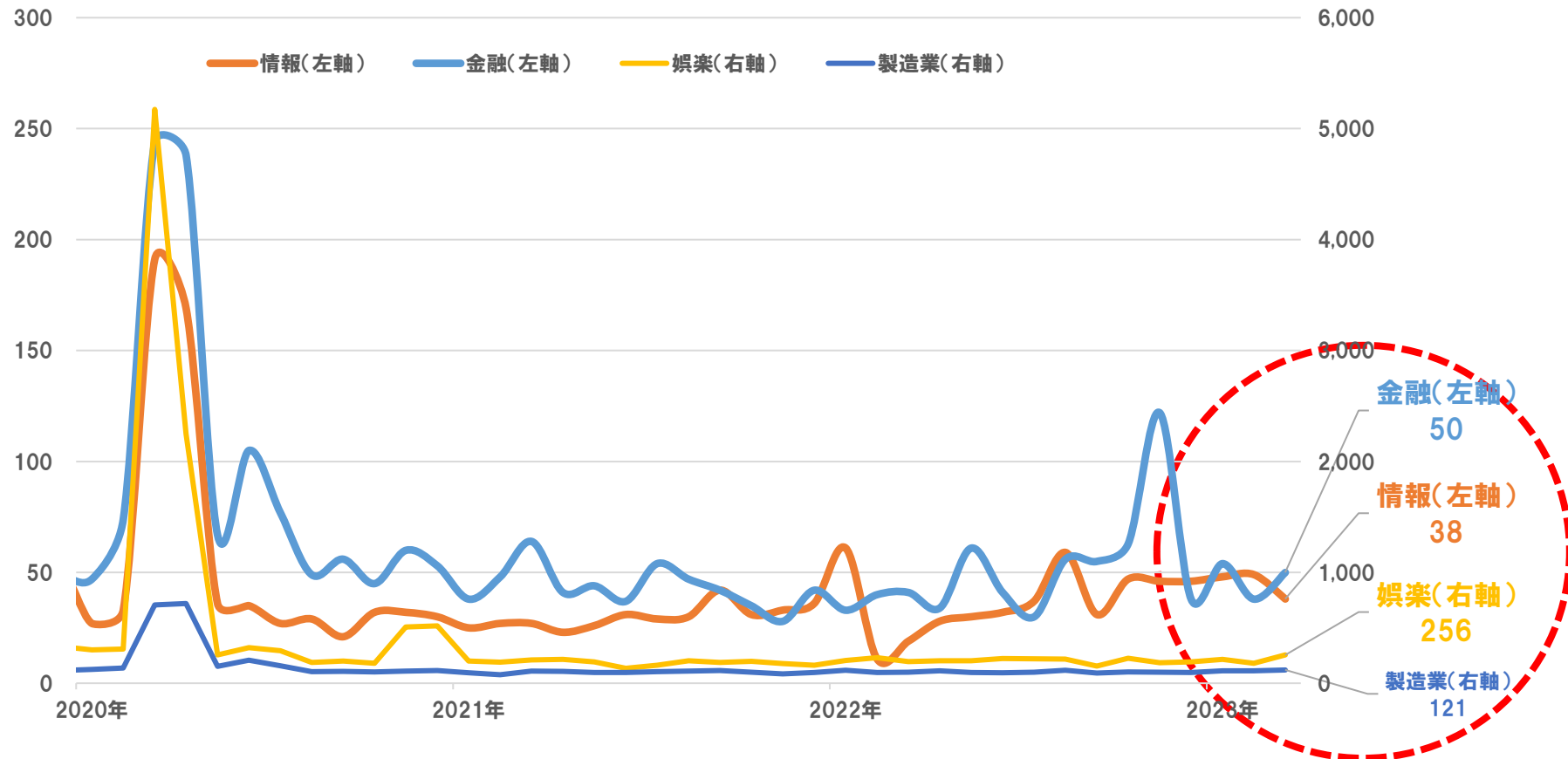
## 依然としてJOLT指数は高止まり傾向



出所: 米国労働省JOLTS(=Job Openings and Labor Turnover Survey): 求人労働異動調査、期間: 2012年1月~2023年4月(ただしJOLT指数は2023年3月まで)

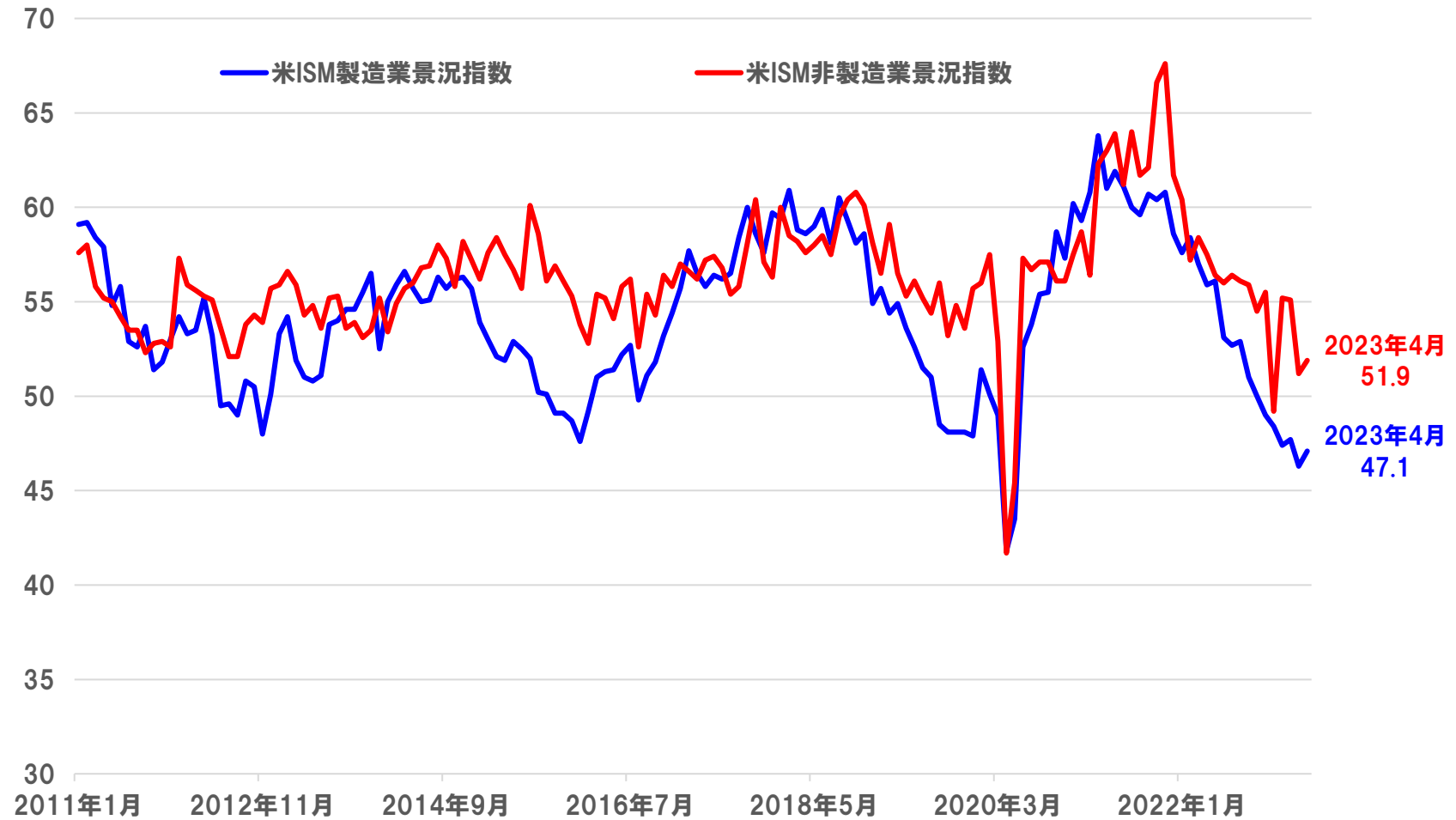
# 米国セクター別のレイオフ・解雇

コロナ後落ち着いていたレイオフ・解雇は、足元で情報・金融セクターで上昇



出所: 米国労働省JOLTS:レイオフ&解雇水準(%), 期間:2020年1月~2023年3月

# 米国の景況感は急速に悪化



出所:ISM(全米供給管理協会、Institute for Supply Management) 期間 2011年1月~2023年4月

# 米国の住宅販売件数の落ち込み

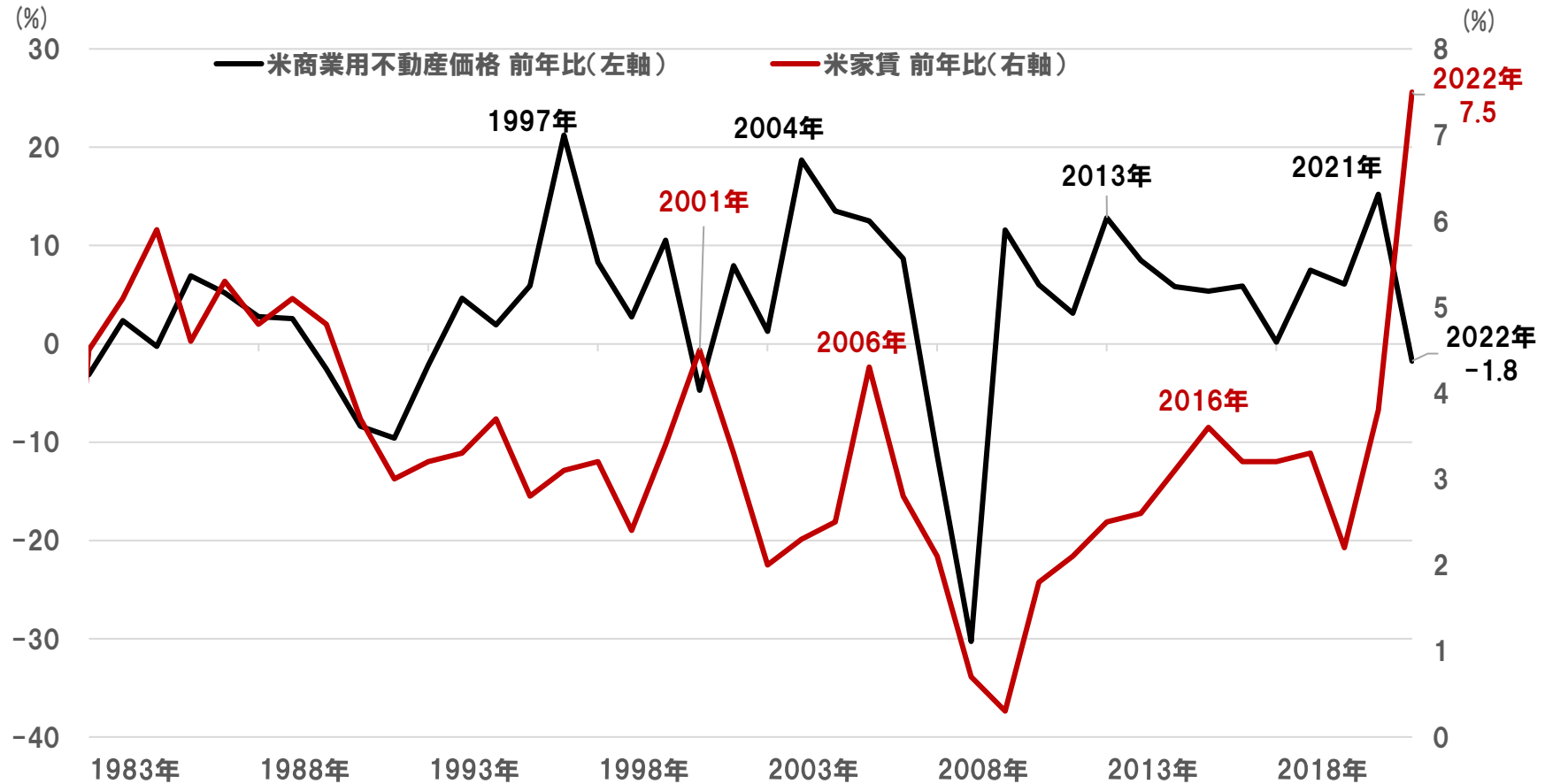
## <米国中古住宅販売(前年比)>



出所:全米不動産協会(NAR)

# 米国の商業用不動産と家賃の関係

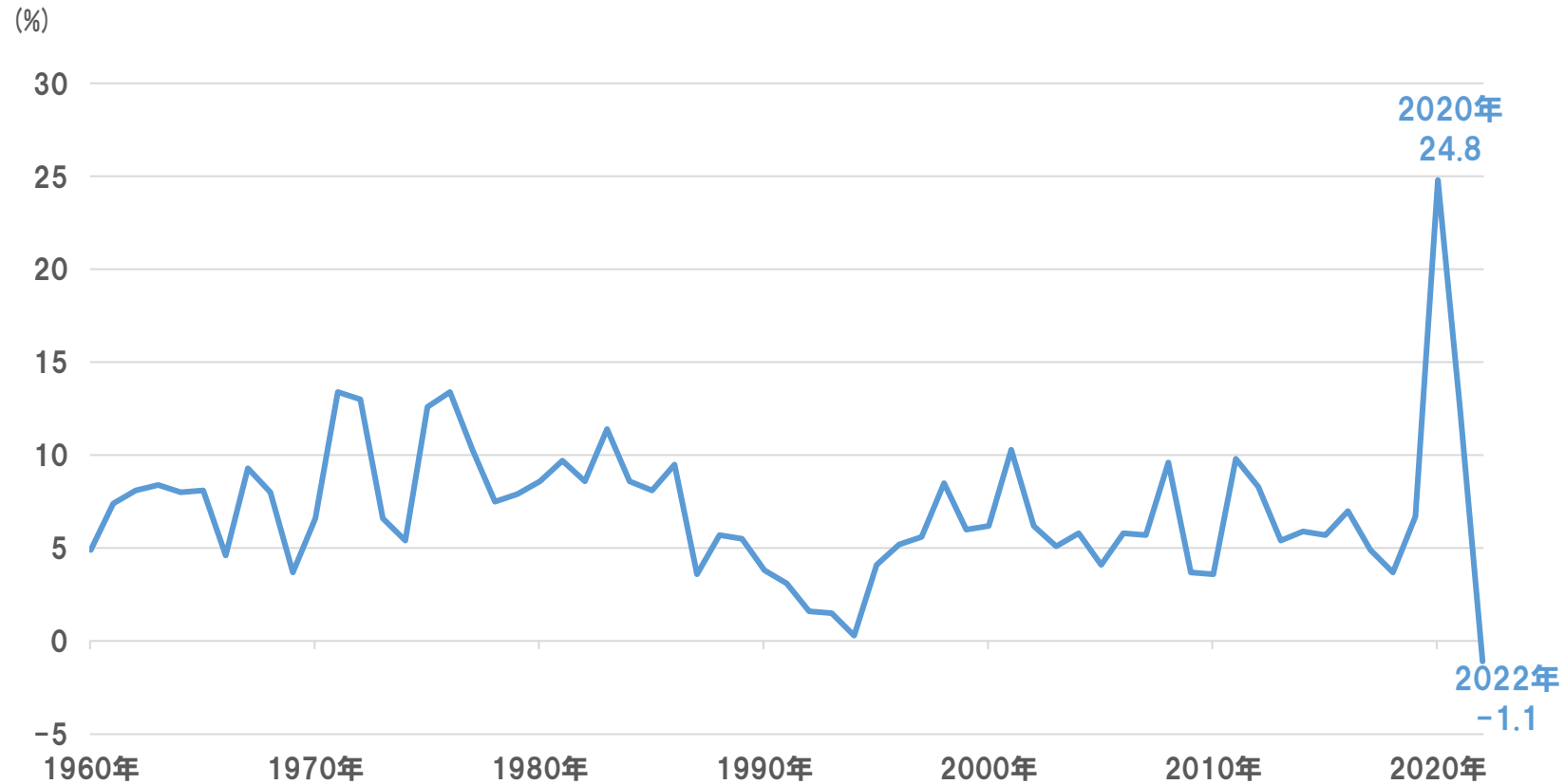
米国不動産価格のピークから、遅れて2-3年後に家賃がピークをつける傾向



出所:ブルムバーグ、期間:1983年-2022年(年次)

# 米国のマネーサプライの伸び

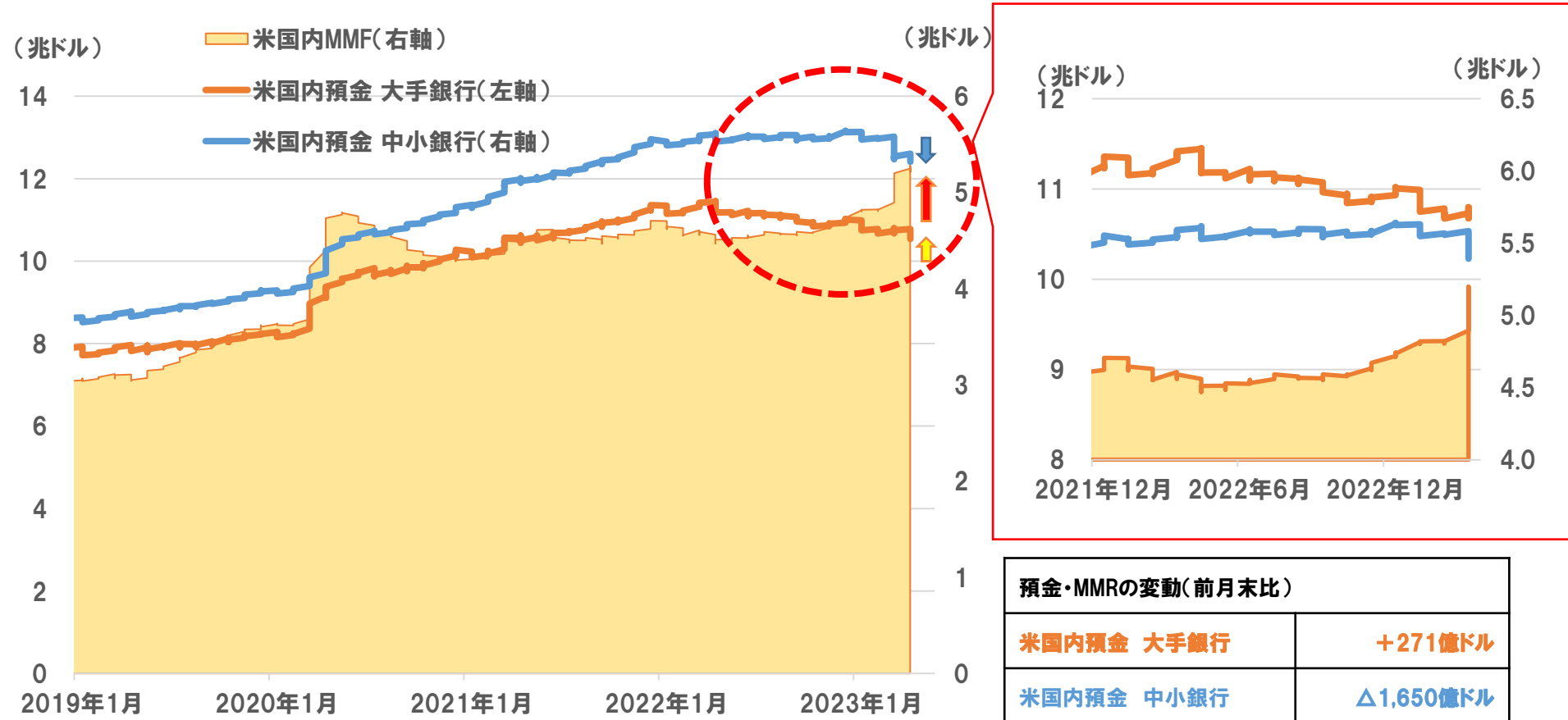
米国のマネーサプライの伸びは、過去60年間で初の対前年マイナス



※ マネーサプライはM2 期間:1959年~2022年(年次)

# 米国預金の動向

## 米国中小銀行預金は足元で急減、MMFは増加

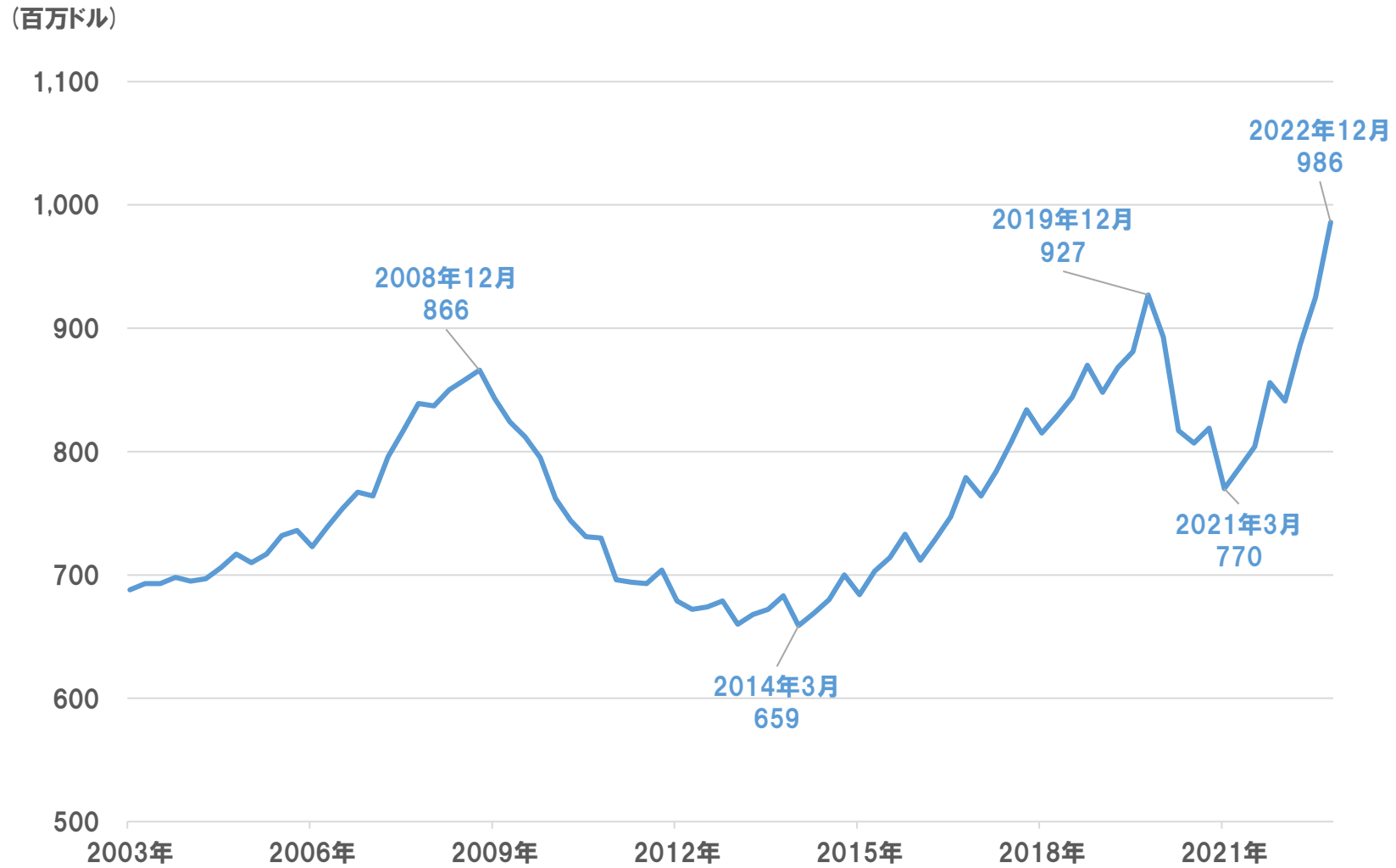


預金・MMRの変動(前月末比)	
米国内預金 大手銀行	+271億ドル
米国内預金 中小銀行	△1,650億ドル
米国内MMF	+3,777億ドル

出所:ブルムバーグ、期間:2022年1月~2023年4月(週次)

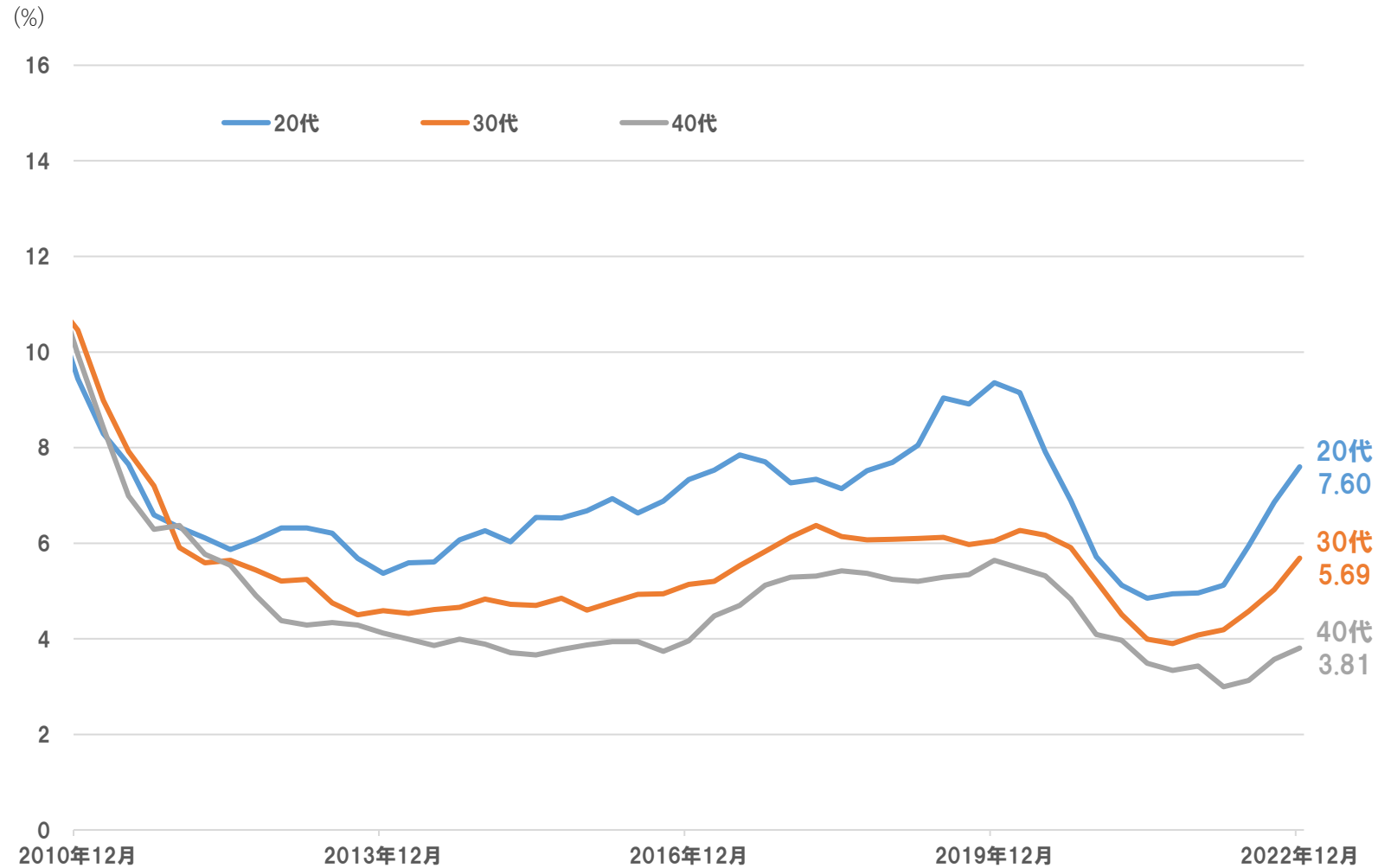


# 消費者ローン(クレジットカード残高)



出所:NY連銀 Q4 2022 Household Debt and Credit Report (四半期次)

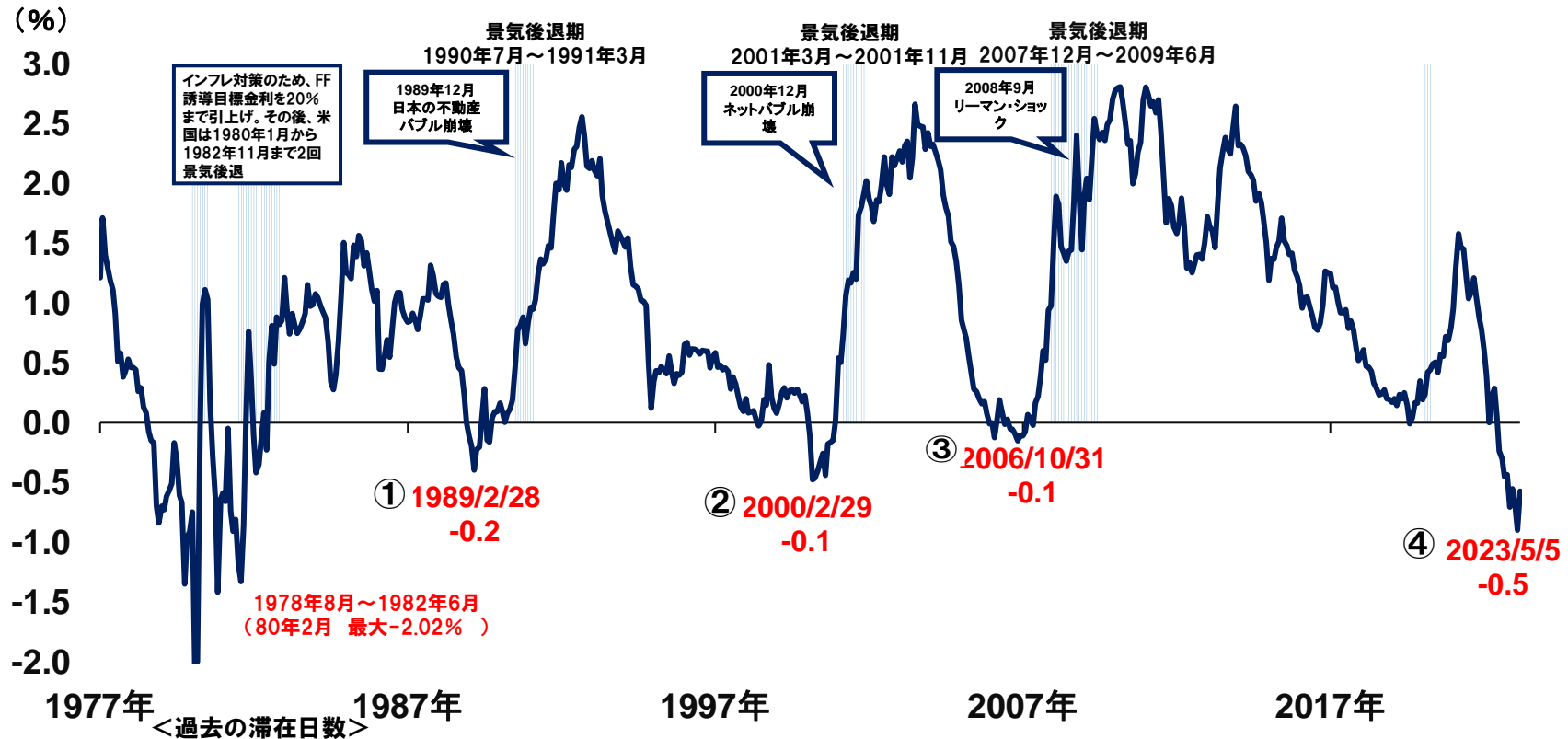
# クレジットカード利用者の年齢別90日延滞率



出所: NY連銀 Q4 2022 Household Debt and Credit Report (四半期次)

# 米国の長短金利差の縮小後は景気後退

米国の長短金利差 = 米10年国債利回り - 米2年国債利回り



<過去の滞在日数>

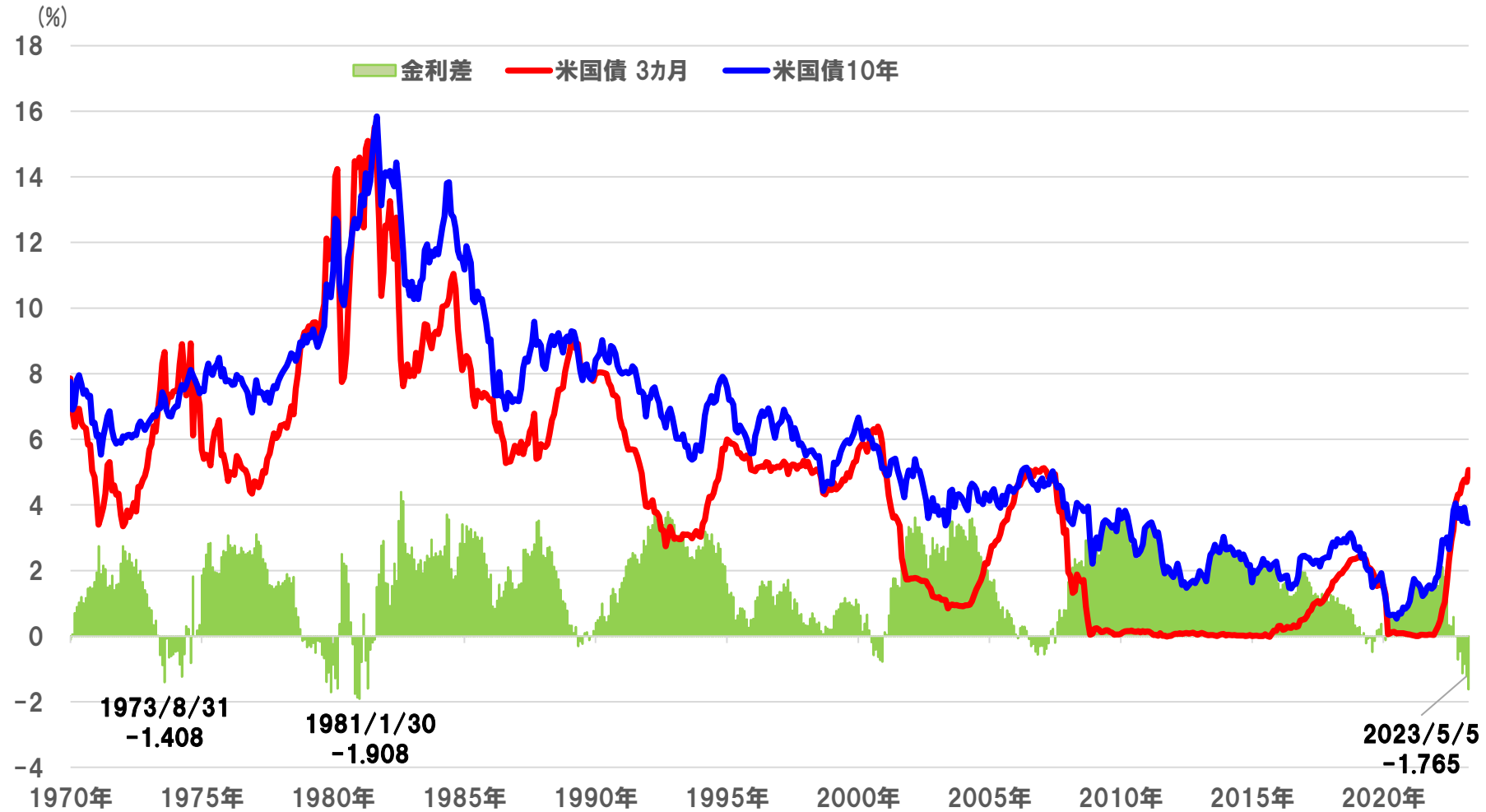
	開始	終了	期間(日)	最小値(%)
①	1988/12/14	1989/6/29	197	-0.444 (1989/3/29)
②	2000/2/2	2000/12/28	330	-0.513 (2000/4/7)
③	2006/6/8	2007/3/20	285	-0.193 (2006/11/27)
④	2022/7/5	-	-	-1.087 (2023/3/8)

	日数	終了日
最大滞在日数	330日	2023/6/4
過去3回平均滞在日数	270日	2023/4/4

出所:ブルームバーグ ※期間:1977年1月31日~2023年5月5日

# 米3カ月国債利回りが10年債利回りを上回る

## 米国の長短金利差 = 米10年国債利回り - 米3ヵ月国債利回り



出所:ブルームバーグ ※期間:1970年1月31日~2023年5月5日

# ECBも金融引締めを継続

## ECB政策金利引き上げの見通し

政策会合	利上げ回数	見通し(%)	変化幅(%)
2022年6月	0	-0.50 ~ 0.00	0.00
2022年7月	1	0.00 ~ 0.50	0.50
2022年9月	2	0.75 ~ 1.25	0.75
2022年10月	3	1.50 ~ 2.00	0.75
2022年12月	4	2.00 ~ 2.50	0.50
2023年2月	5	2.50 ~ 3.00	0.50
2023年3月	6	3.00 ~ 3.50	0.50
2023年5月	7	3.25 ~ 3.75	0.25
2023年6月	8	3.50 ~ 4.00	0.25
2023年7月	9	3.75 ~ 4.25	0.25
2023年9月	-	3.75 ~ 4.00	据え置き

## ECBも資産買入を終了へ

	金融緩和策	金融引き締め時期
資産買入 (APP)	2019年11月～ 月額200億ユーロ購入  2020年12月まで 総額1,200億ユーロ分 を増額	買入額を縮小(テーパリング) 2022年4月:400億ユーロ 2022年5月:300億ユーロ 2022年6月:200億ユーロ 2022年7月1日終了  ・2023年3月～量的引き締め (QT)開始 ・6月まで毎月150億ユーロ削減、それ以降の詳細については今後決定へ

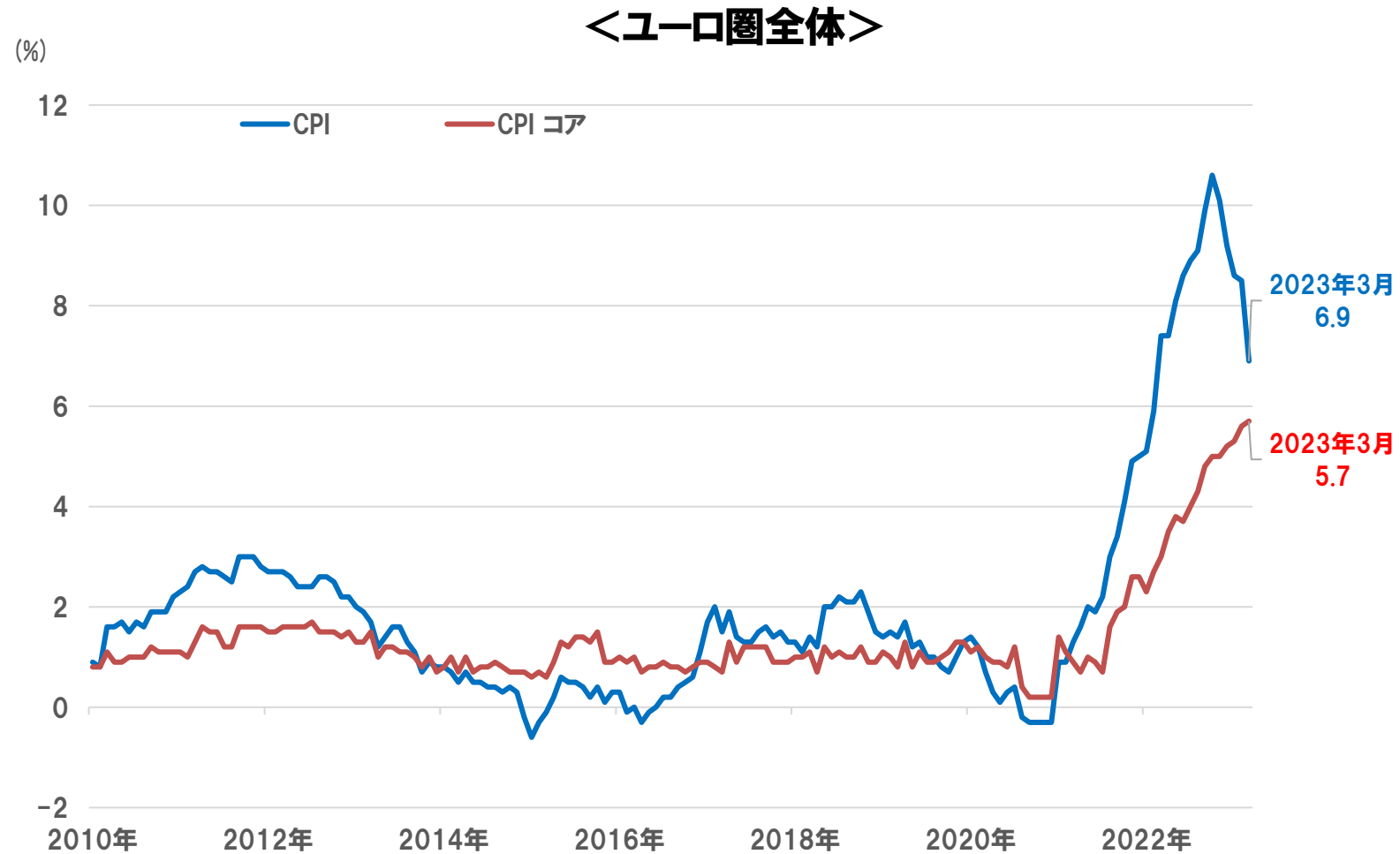
欧州インフレ率の高止まり



継続的な利上げが必要  
 5、6、7月会合で  
 +0.25%利上げ(合計0.75%)予想

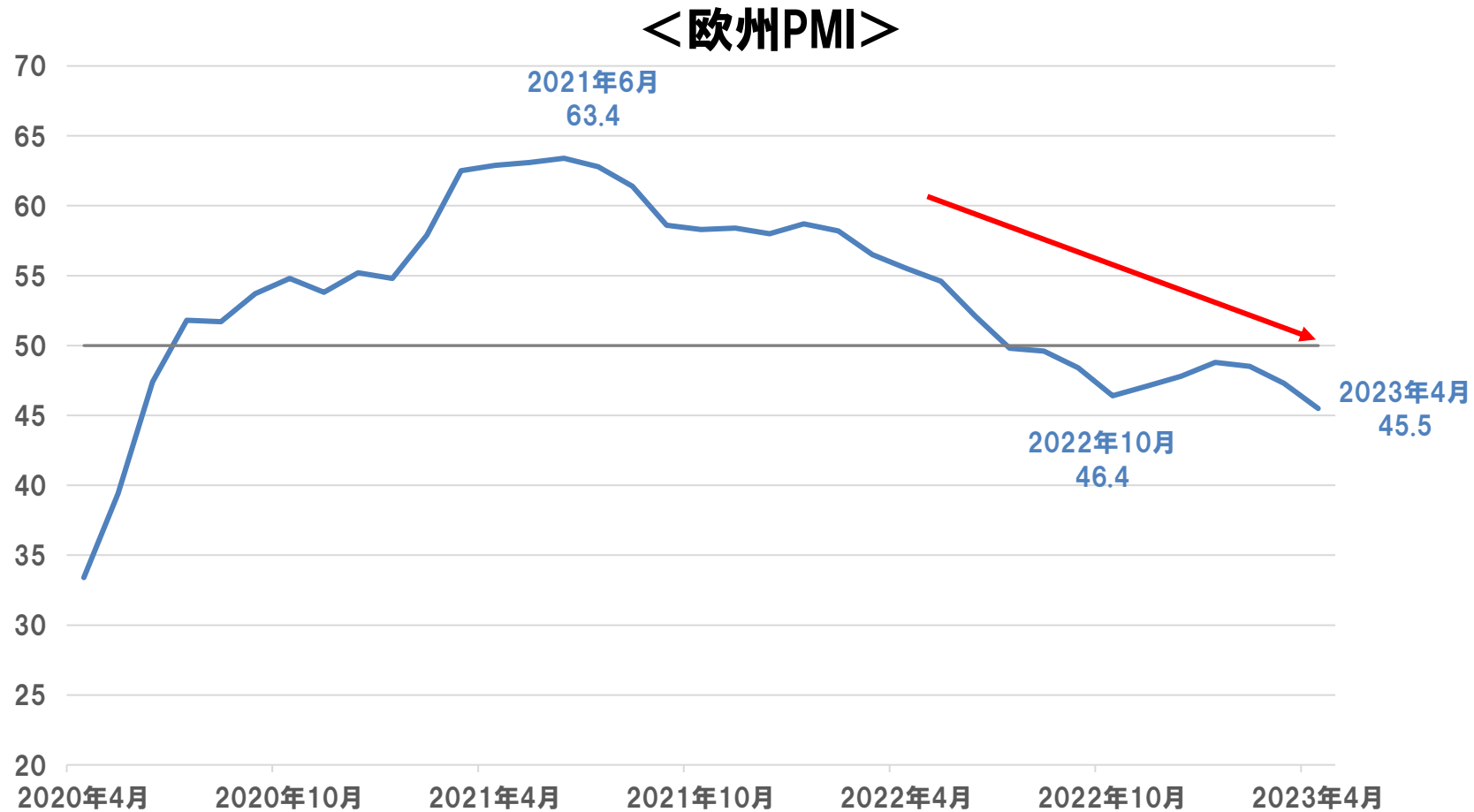
出所：ブルームバーグ

# ユーロ圏・インフレ指標の推移



出所:ユーロスタット、期間:2010年1月~2023年3月(月次)

# 米国同様に欧州も景気後退の可能性は高い



出所: HIS Markit社( 欧州PMI=S&Pユーロ圏製造業PMI)、期間: 2020年3月~2023年4月( 月次 )

# 5. 投資の考え方

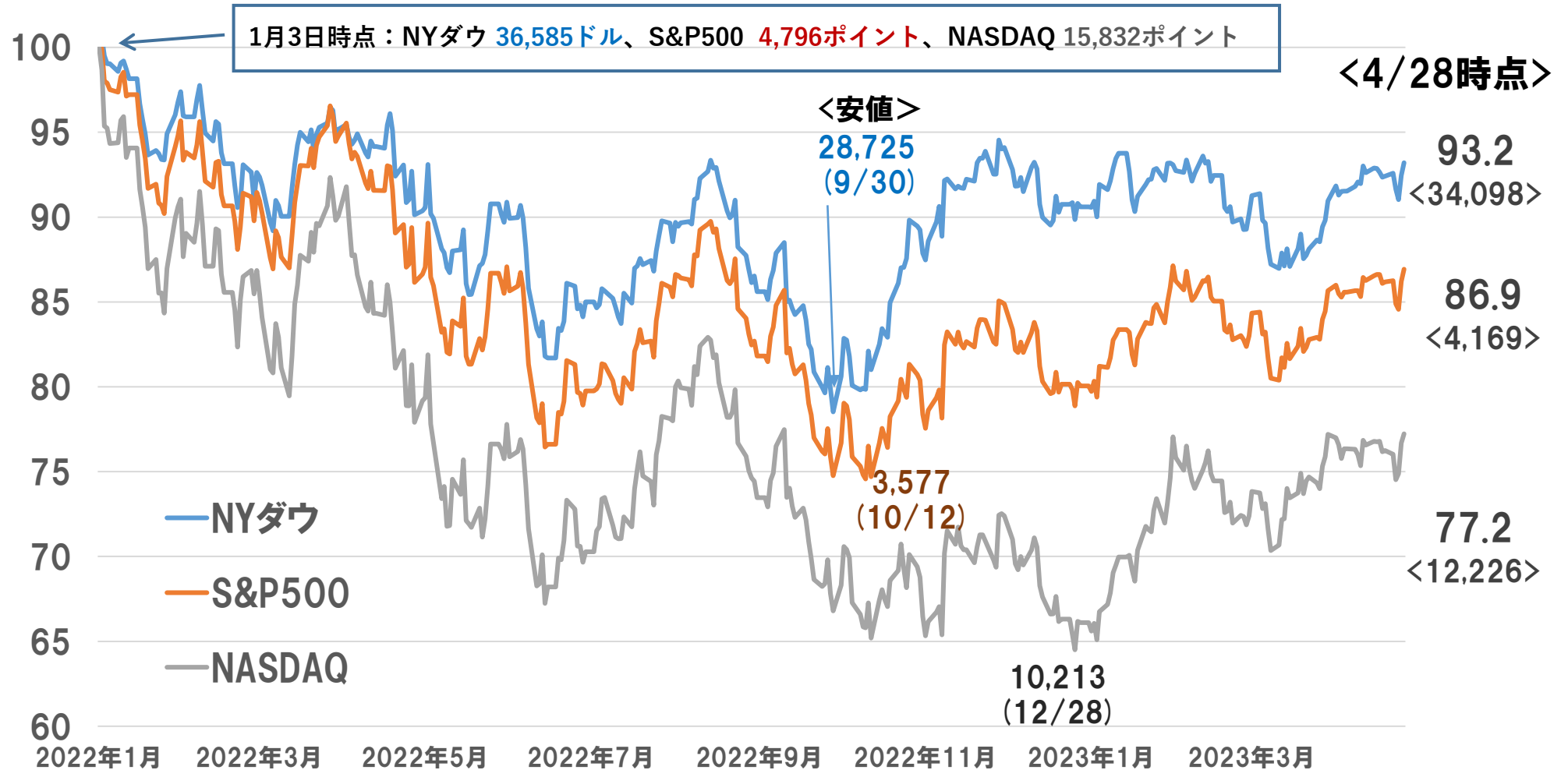


# S&P500(株価とEPS)の推移 (2000年1月～2023年4月、週次)



出所： BloombergよりSBIアセットマネジメント作成。期間は2000年1月7日～2023年4月28日

# S&P500の史上最高値を100とした 主要3指数の値動き(2022年1月3日=100)



出所： BloombergよりSBIアセットマネジメント作成。期間：2022/1/3～2023/4/28。

# 株価の算出

EPS x PER

= 株価

# 株価と金利の関係について（割引配当モデル）

## 【① 株価の基本モデル】配当金および金利が r 年後まで変わらない

$$\text{株価} = \frac{\text{配当金}}{(1+\text{金利})} + \frac{\text{配当金}}{(1+\text{金利})^2} + \frac{\text{配当金}}{(1+\text{金利})^3} + \cdots + \frac{\text{配当金}}{(1+\text{金利})^r}$$

【例】

配当金100円、金利1%であれば、株価は10,000円。

配当金100円、金利3%であれば、株価は3,333 円。

## 【② 株価の定率成長モデル】配当金および金利、企業の成長率が r 年後まで一定

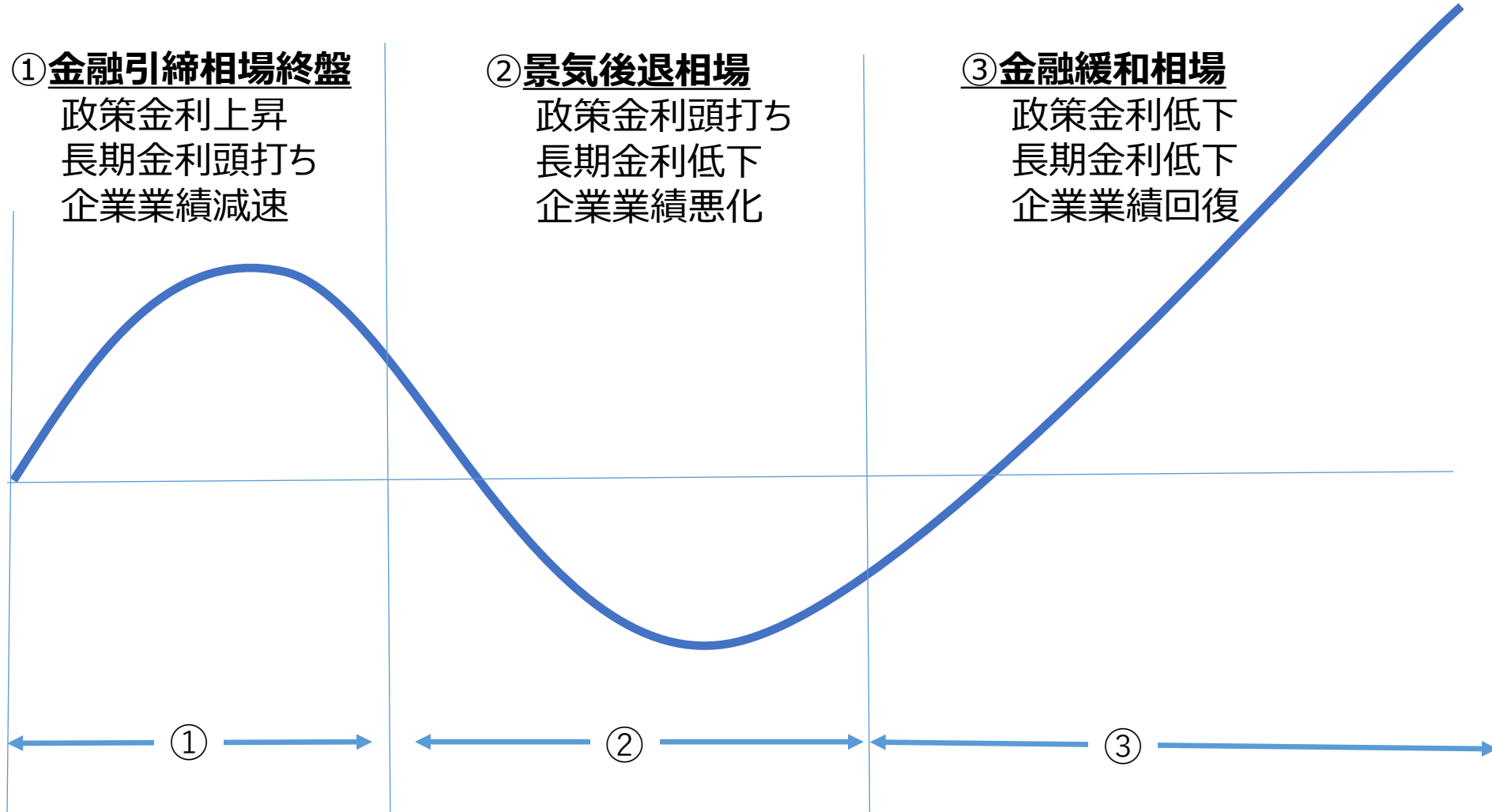
$$\text{株価} = \frac{\text{配当金}}{(1+\text{金利}-\text{企業の成長率})} + \frac{\text{配当金}}{(1+\text{金利}-\text{企業の成長率})^2} + \frac{\text{配当金}}{(1+\text{金利}-\text{企業の成長率})^3} + \cdots + \frac{\text{配当金}}{(1+\text{金利}-\text{企業の成長率})^r}$$

【例】

配当金100円で金利3%、企業の成長率1%であれば、株価は5,000円。

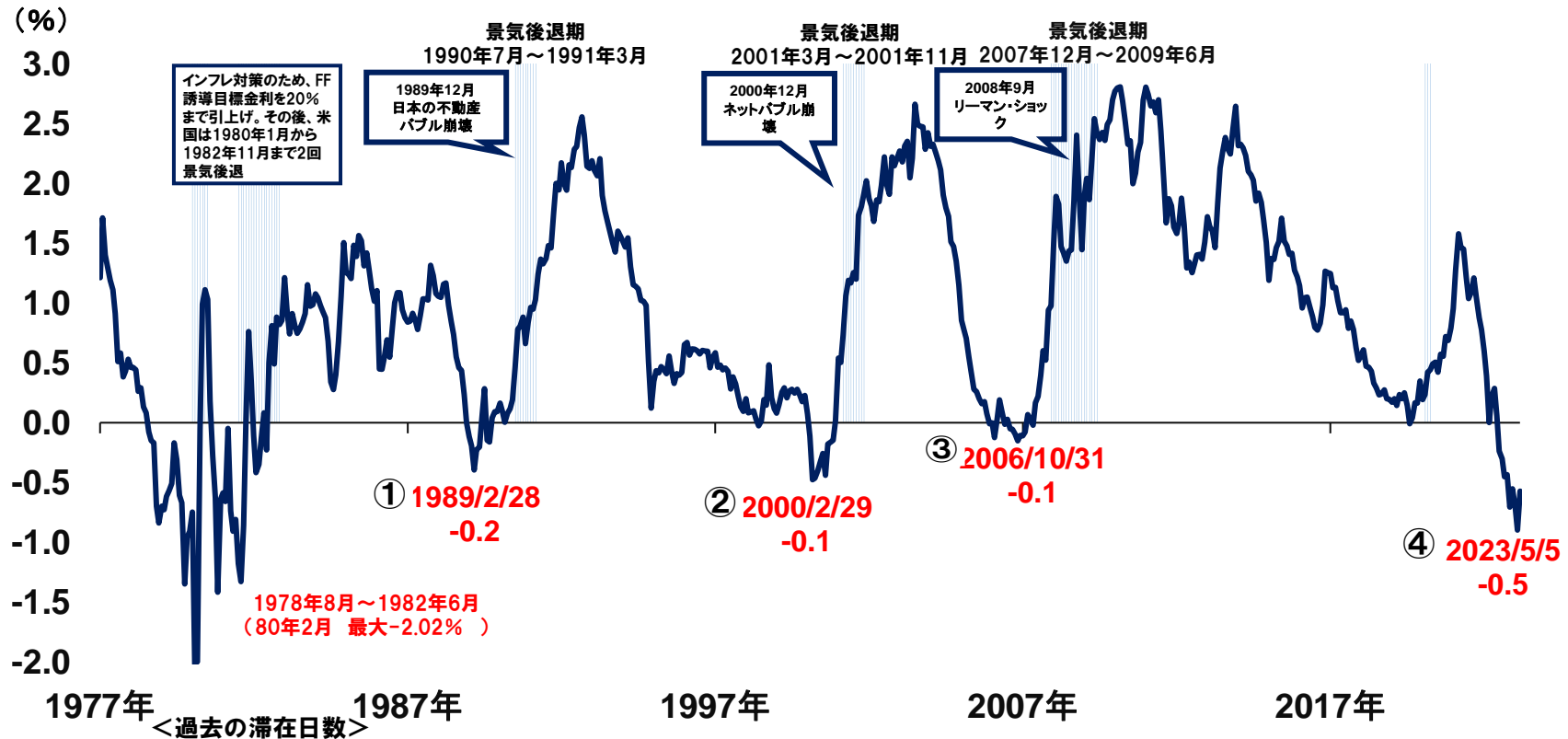
配当金100円で金利3%、企業の成長率2%であれば、株価は10,000円。

# 株価動向のイメージ図



# 米国の長短金利差の縮小後は景気後退

米国の長短金利差 = 米10年国債利回り - 米2年国債利回り



	開始	終了	期間(日)	最小値(%)
①	1988/12/14	1989/6/29	197	-0.444 (1989/3/29)
②	2000/2/2	2000/12/28	330	-0.513 (2000/4/7)
③	2006/6/8	2007/3/20	285	-0.193 (2006/11/27)
④	2022/7/5	-	-	-1.087 (2023/3/8)

	日数	終了日
最大滞在日数	330日	2023/6/4
過去3回平均滞在日数	270日	2023/4/4

出所:ブルームバーグ ※期間:1977年1月31日~2023年5月5日

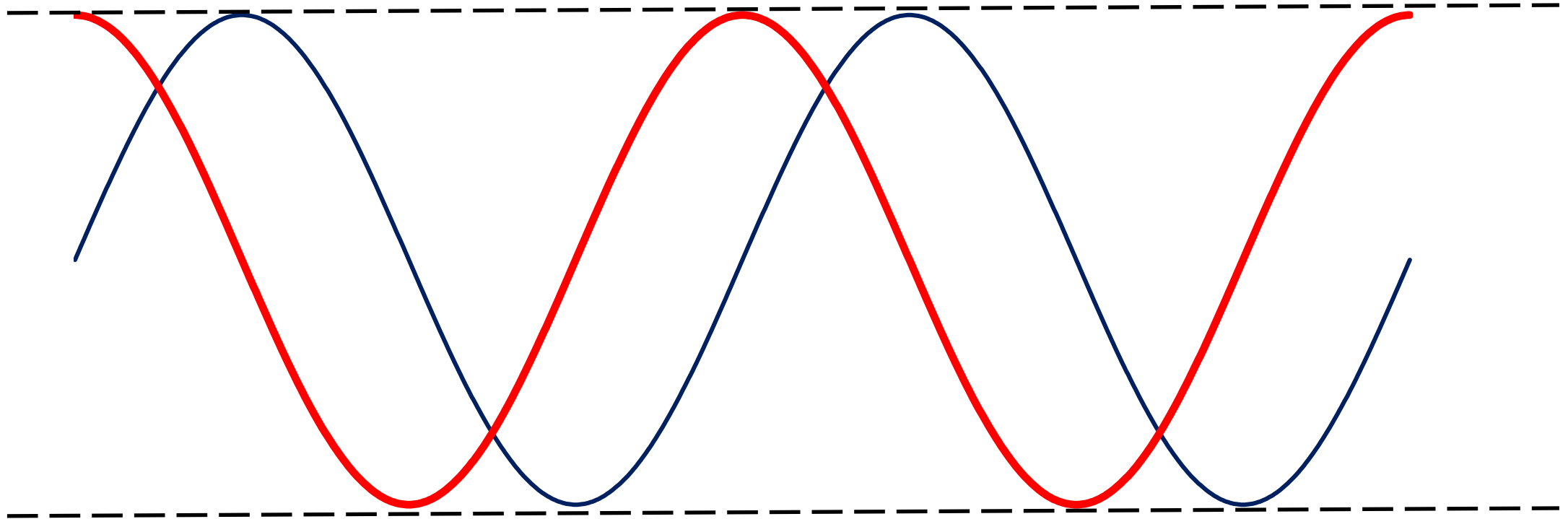
# 米国の景気循環とSP500株価指数 対数グラフ(1927年末~2023年5月5日)



(出所)全米経済研究所(NBER)、BloombergのデータをもとにSBIアセットマネジメント作成

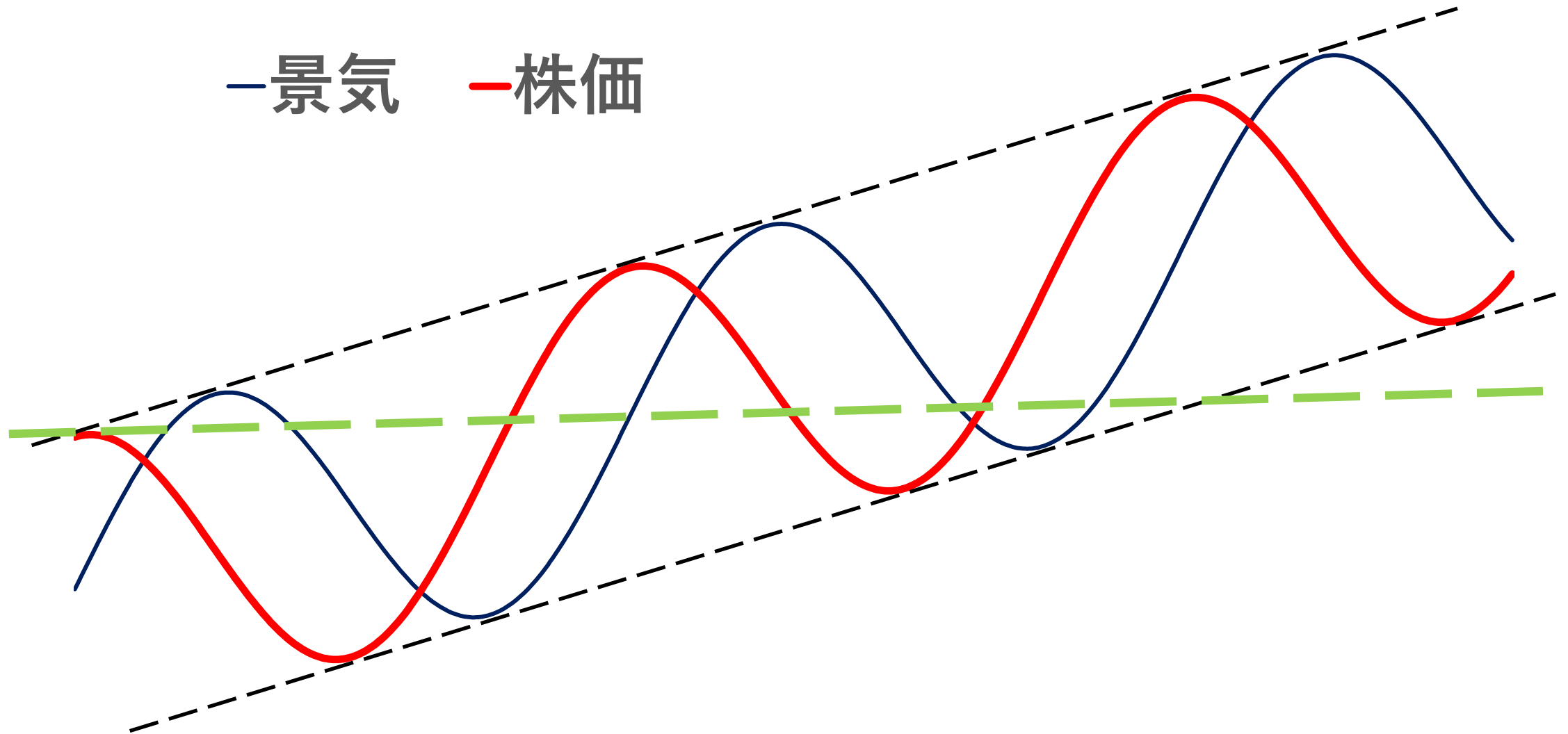
# 世界経済が単に循環を繰り返すだけなら…

—景気 —株価





# 世界経済が長期的に拡大していくとしたら…



# 6. Q&A

# 投資リスク

SBI・Vシリーズ

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク(取引の相手方(レンディング・エージェントを含みます。)の倒産等により契約が不履行になること)が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETF(上場投資信託証券)に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



# 手数料等

## SBI・V・S&P500インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・S&P500）

### ファンドの費用

#### ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

#### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの日々の純資産総額に <b>年0.0638% (税抜：年0.058%)</b> を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <信託報酬の配分(税抜)>												
		<table border="1"><thead><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.022%</td><td>ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.022%</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.014%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></tbody></table> <p>上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価	販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価												
販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価												
受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする 投資信託証券	年0.03%程度 *マザーファンド受益証券を通じて投資するETF(上場投資信託証券)の信託報酬等													
実質的な負担*	<b>年0.0938% (税込)程度</b> *ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。													
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。有価証券の貸付取引を行った場合、貸付有価証券関連報酬として信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)以内を乗じて得た額が、原則として受益者の負担として信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。													

### 税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 <sup>#</sup> 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税 <sup>#</sup> 及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- 少額投資非課税制度(愛称：NISA(ニーサ))、または非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度(愛称：つみたてNISA(つみたてニーサ))(いずれかの選択)、及び未成年者少額投資非課税制度(愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ))をご利用の場合NISA、つみたてNISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- 上記は2022年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



# 手数料等

## SBI・V・全米株式インデックス・ファンド (愛称 : SBI・V・全米株式)

### ファンドの費用

#### ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

#### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの日々の純資産総額に <b>年0.0638%(税抜:年0.058%)</b> を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <信託報酬の配分(税抜)>												
		<table border="1"><thead><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.022%</td><td>ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.022%</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.014%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></tbody></table> <p>上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価	販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価												
販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価												
受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする 投資信託証券	年0.03%程度 *マザーファンド受益証券を通じて投資するETF(上場投資信託証券)の信託報酬等													
実質的な負担*	<b>年0.0938%(税込)程度</b> *ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。													
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。有価証券の貸付取引を行った場合、貸付有価証券関連報酬として信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)以内を乗じて得た額が、原則として受益者の負担として信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。													

### 税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税*及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税*及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

\*復興特別所得税を含みます。

- 少額投資非課税制度(愛称:NISA(ニーサ))、または非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度(愛称:つみたてNISA(つみたてニーサ))(いずれかの選択)、及び未成年者少額投資非課税制度(愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ))をご利用の場合NISA、つみたてNISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- 上記は2022年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



# 手数料等

## SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・米国高配当株式）

### ファンドの費用

#### ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

#### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	■ファンド	ファンドの日々の純資産総額に <b>年0.0638%(税抜：年0.058%)</b> を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <信託報酬の配分(税抜)>		
		支払先	料率	役務の内容
		委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
		上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。		
	投資対象とする投資信託証券	年0.06%程度 *マザーファンド受益証券を通じて投資するETF(上場投資信託証券)の信託報酬等		
	実質的な負担*	<b>年0.1238%(税込)程度</b> *ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。		
その他の費用及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。また、有価証券の貸付は現在行っていないため、それに関連する報酬はかかりません。			

### 税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税*及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税*及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

\*復興特別所得税を含みます。

- 少額投資非課税制度[愛称：NISA(ニーサ)]、未成年者少額投資非課税制度[愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)]をご利用の場合NISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- 上記は2022年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



# 手数料等

## SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・全世界株式）

### ファンドの費用

#### ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

#### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの日々の純資産総額に <b>年0.0638%(税抜：年0.058%)</b> を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 <信託報酬の配分(税抜)>												
		<table><thead><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.022%</td><td>ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.022%</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.014%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></tbody></table>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価	販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価											
販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価												
受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする投資信託証券 <sup>※1</sup>	年0.07%程度 *マザーファンド受益証券を通じて投資する投資信託証券の信託報酬等													
実質的な負担 <sup>※2</sup>	<b>年0.1338%(税込)程度</b> *ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。													
その他の費用及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。また、有価証券の貸付は現在行っていないため、それに関連する報酬はかかりません。													

### 税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 <sup>※</sup> 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税 <sup>※</sup> 及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- 少額投資非課税制度(愛称：NISA(ニーサ))、または非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度(愛称：つみたてNISA(つみたてニーサ))(いずれかの選択)、及び未成年者少額投資非課税制度(愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ))をご利用の場合NISA、つみたてNISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- 上記は2022年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※1 投資対象とする投資信託証券の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券が変更、追加、除外された場合に変動する場合があります。

※2 この数値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の投資状況等により変動します。

# 手数料等 新しいVシリーズ(\*)

当ファンドに係る費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年0.0638% (税込)</b> * ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります
投資対象とする 投資信託証券	年0.05%~0.08%程度 * ETF (上場投資信託証券) の信託報酬等
実質的な負担	<b>年0.1138%~0.1438%程度</b> * ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬等になります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類 (目論見書、運用報告書等) の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。  
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税*及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税*及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- 少額投資非課税制度[愛称: NISA(ニーサ)]、または非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度[愛称: つみたてNISA(つみたてニーサ)](いずれかの選択)、及び未成年者少額投資非課税制度[愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)]をご利用の場合 NISA、つみたてNISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- 上記は2022年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## (\*)新しいVシリーズ

- SBI・V・米国配当成長株式インデックス・ファンド
- SBI・V・先進国株式 (除く米国) インデックス・ファンド
- SBI・V・米国小型株式インデックス・ファンド
- SBI・V・世界小型株式 (除く米国) インデックス・ファンド
- SBI・V・新興国株式インデックス・ファンド

(注) 本表は上記各ファンドに共通の内容です。



## SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

## SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会